

目次

所属名称	施策名	事業番号	大事業名称	事業名	評価区分	ページ番号
子育て支援課	子育て支援の充実	1396	発達障害者福祉費	発達障害者支援事業費	総合	1-2
子育て支援課	子育て支援の充実	1801	児童福祉総務管理費	児童福祉総務経常管理費	簡易	3
子育て支援課	子育て支援の充実	1810	子ども・子育て支援事業計画策定費	子ども・子育て支援事業計画策定費	簡易	4
子育て支援課	子育て支援の充実	1815	広域保育事業費	広域保育事業費	簡易	5
子育て支援課	子育て支援の充実	1830	放課後児童クラブ事業費	放課後児童クラブ事業費	総合	6-7
子育て支援課	子育て支援の充実	1840	児童虐待防止ネットワーク事業費	児童虐待防止ネットワーク事業費	簡易	8
子育て支援課	子育て支援の充実	1846	あい子育てサポート事業	育児用品助成事業	総合	9-10
子育て支援課	子育て支援の充実	1847	あい子育てサポート事業	新生児聴覚検査事業	総合	11-12
子育て支援課	子育て支援の充実	1849	あい子育てサポート事業	子ども医療費補助事業	総合	13-14
子育て支援課	子育て支援の充実	1850	あい子育てサポート事業	病児一時預かり事業	総合	15-16
子育て支援課	子育て支援の充実	1851	あい子育てサポート事業	チャイルドシート着用推進補助金	総合	17-18
子育て支援課	子育て支援の充実	1852	あい子育てサポート事業	こうのとりのり支援事業	総合	19-20
子育て支援課	子育て支援の充実	1854	あい子育てサポート事業	ファミリー・サポート・センター事業	総合	21-22
子育て支援課	子育て支援の充実	1842	あい子育てサポート事業	子育て短期支援事業	総合	23-24
子育て支援課	子育て支援の充実	1843	あい子育てサポート事業	子育て世帯訪問支援事業	総合	25-26
子育て支援課	子育て支援の充実	1880	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	簡易	27
子育て支援課	子育て支援の充実	1872	子育て世帯等支援事業	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）給付事業費	簡易	28
子育て支援課	子育て支援の充実	1883	子ども第三の居場所事業	子ども第三の居場所事業	総合	29-30
子育て支援課	子育て支援の充実	1885	こども家庭センター整備事業費	こども家庭センター整備事業費	簡易	31
子育て支援課	子育て支援の充実	1900	児童手当費	児童手当費	簡易	32
子育て支援課	子育て支援の充実	1935	ひとり親家庭等医療費	ひとり親家庭等医療費	簡易	33
子育て支援課	子育て支援の充実	1940	各種団体補助金	母親クラブ補助金	総合	34-35
子育て支援課	子育て支援の充実	2002	保育園管理費	保育園共通経常管理費	簡易	36
子育て支援課	子育て支援の充実	2005	保育園管理費	芳野こども園経常管理費	簡易	37
子育て支援課	子育て支援の充実	2006	保育園管理費	芳野こども園臨時管理費	簡易	38
子育て支援課	子育て支援の充実	2007	保育園管理費	かがみの中央こども園経常管理費	簡易	39
子育て支援課	子育て支援の充実	2009	保育園管理費	鶴喜保育園経常管理費	簡易	40
子育て支援課	子育て支援の充実	2011	保育園管理費	香南保育園経常管理費	簡易	41
子育て支援課	子育て支援の充実	2012	保育園管理費	香南保育園臨時管理費	簡易	42
子育て支援課	子育て支援の充実	2013	保育園管理費	奥津保育園経常管理費	簡易	43
子育て支援課	子育て支援の充実	2014	保育園管理費	奥津保育園臨時管理費	簡易	44
子育て支援課	子育て支援の充実	2015	保育園管理費	富保育園経常管理費	簡易	45
子育て支援課	子育て支援の充実	2037	保育園整備事業費	鶴喜保育園整備事業費	簡易	46
子育て支援課	子育て支援の充実	02037-0	保育園整備事業費	鶴喜保育園整備事業費	簡易	47
子育て支援課	子育て支援の充実	2050	児童福祉施設管理費	親子ふれあい交流館経常管理費	簡易	48
子育て支援課	子育て支援の充実	2061	あい子育てサポート事業	子育て支援センター経常管理費	簡易	49
子育て支援課	子育て支援の充実	2300	母子保健事業費	母子保健事業費	総合	50-51
子育て支援課	子育て支援の充実	2301	母子保健事業費	妊産婦健康診査事業	総合	52-53
子育て支援課	子育て支援の充実	2303	母子保健事業費	養育医療給付事業	簡易	54
子育て支援課	子育て支援の充実	2304	母子保健事業費	妊産婦歯科健康診査事業	総合	55-56
子育て支援課	子育て支援の充実	2305	母子保健事業費	産後ケア事業	総合	57-58
子育て支援課	子育て支援の充実	2306	母子保健事業費	出産・子育て応援事業費	総合	59-60
子育て支援課	子育て支援の充実	5892	幼稚園共通管理費	幼稚園共通経常管理費	簡易	61
子育て支援課	子育て支援の充実	5895	各幼稚園管理費	郷幼稚園経常管理費	簡易	62

事業番号	事務事業名	発達障害者支援事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01396	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	三上仁志・原田知子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町発達障害者支援体制整備事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	臨床心理士及び理学療法士が、発達障害児(者)に対し、心理・情緒面、運動面に関する直接支援を実施し、町内における発達支援体制の整備を図る。 幼保園小中学校訪問、支援が必要な園児、児童の評価、レポート作成、保護者、関係する保育士、教員等との面談、個別支援方法の提案と指導、個別支援計画書の作成、保護者等の個別相談への対応、保護者、保育士、教職員を対象とした講座の開催、発達支援教室開催、運動発達に適した、椅子、クッション、インソールの提供	2010(平成22)年以前：発達障害支援を行う専門家不足が町の課題 2011(平成23)年：発達支援相談窓口を設置し、臨床心理士を常駐配置(事業委託により)2018(平成30)年：臨床心理士を常勤雇用(正職員)、発達障害児等への支援を本格的に開始した。2022(令和4)年：理学療法士を子育て支援課に配置、運動発達支援の必要な児への支援を開始した。2023(令和5)年度～広域連携事業である特別教育推進センター事業負担金を幼稚園共通経常管理費から移管した。 2024(令和6)年度～理学療法士にかかる部分は別事業とする。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 発達障害のある(疑いも含む)児・者	ア 発達障害の診断と疑いのある人	人	見込	302	341	320	334	334
			実績	341	320	334		
イ 運動発達支援の必要な児	イ 運動発達支援の必要な児数	人	見込		79	173	175	175
			実績		173	175		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 発達障害特性に応じて、安心した生活を送る	ア 心理士による発達支援相談件数	件	目標	971	817	767	767	767
			実績	817	767	713		
			達成率	84.1%	93.9%	93.0%		93.0%
イ 運動発達に適した姿勢を獲得し、運動技能の欠如を予防する	イ 理学療法士による運動発達および姿勢の評価件数	件	目標		288	533	541	541
			実績		533	541		
			達成率		185.1%	101.5%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 個別支援計画の作成	ア 発達・知能検査の実施件数	件	目標	81	99	91	94	94
			実績	99	91	94		
			達成率	122.2%	91.9%	103.3%		100.0%
イ 姿勢改善用椅子・クッションの提供	イ 姿勢改善用椅子・クッションの提供数	脚	目標		17	32	36	36
			実績		32	36		
			達成率		188.2%	112.5%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 01		目 03		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		社会福祉費		障害者福祉費		27	01	発達障害者支援事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	257						国庫支出金									
県支出金	128						県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,425	535	1,471	1,077	1,077	936	一般財源	1,424	493	1,455	1,077	1,077	962			
合計	1,810	535	1,471	1,077	1,077	936	合計(A)	1,424	493	1,455	1,077	1,077	962			
財源名称	従事正職員人数							1	2	2	2	2				
	延べ業務事務時間							160	320	320	320	320				
	人件費計(千円)(B)							547	1,076	1,067	1,067	1,067	-9			
	最終予算額		1,471 千円		予算執行率		98.9%		トータルコスト(A+B)		1,971	1,569	2,522	2,144	2,144	953

1枚目

事業番号	01396	事務事業名	発達障害者支援事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
発達支援対象児(者)の発達・心理面の支援だけでなく、運動面や家族支援まで含む相談ニーズが増加している。また、支援対象者の年齢層が上がってきており、ライフステージ切れ目なく支援を継続していく体制整備(支援記録が次の支援者に引き継がれていく仕組みづくり)が求められる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
相談件数の増加や相談ニーズの広がりによるマンパワー不足が課題だったが、R3年度から成人期支援SW、R4年度から理学療法士を増員し、多職種で役割分担して対応している。令和5年度からは、高校生以降の発達支援は総合福祉課が対応し、子育て支援課心理士の支援対象を幼少期～中学生までに限定することでより重点的な支援が行える体制とした。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
町民アンケートでは『鏡野町の発達支援体制は充実している』という意見があった一方、専門職の増員を求める要望もある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 発達障害の早期支援は、安心して子育てを行うことにつながる。また、多様化する障害者ニーズに対する支援の充実にもつながることから、障害福祉の推進になる。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 発達支援は、町が主体となり行わなければならない事業である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 令和5年度から、子育て支援課心理士の支援対象を幼少期～中学生までに見直した。支援対象者は妥当と考えられる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 相談件数の増加や、相談ニーズの広がりに対し、多職種が協力して発達支援を行うようになった。色々な職種で協働することが増え、情報連携が難しくなっている。ICTを活用し、情報連携をしやすくする予定。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 鏡野町では、行政が中心となって発達障害者支援に取り組んでいるため、この事業を廃止すると、町内の支援体制が機能しなくなる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 現在、支援記録の共有は主に紙(支援記録)や口頭(会議)で行っているが、ICTを活用しデータで確認できるようにすれば、紙を作成したり、会議を開く手間を節約できる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費は必要最小限であり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 人件費は必要最小限であり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 受益者は支援を要する子どもとその保護者であり、公平公正である。	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	発達支援対象児(者)の相談ニーズの広がりや、支援対象者の年齢層の高まりに対し、専門職を増員し対応。課題としては、多職種になったことで情報共有の機会を作ったり、丁寧な引継ぎを行う難しさが生じている。今後、多職種間でスムーズな情報連携を行える仕組み作りが求められる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 発達に関する相談ニーズの増加に対して、多職種の協働による対応が必要(不可欠)。今後、多職種がより効率的に連携して発達支援を行なっていくために、情報連携の方法を改善していく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
多職種による情報連携をスムーズにできるICTツールの導入と運用																									

事業番号	事務事業名	児童福祉総務経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01801	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	金平 美和子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法(昭和22年法律第164号)、子ども・子育て支援		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	子育て支援課会計年度任用職員の人件費、職員の出張旅費、その他、児童福祉に係る他の事業に属しない経費の支払いを行う。	平成17年3月合併と同時に開始した。令和4年4月の機構改革により、保健福祉課から子育て支援課の管轄になった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子育てをしている町民	ア 子育て世帯数	世帯	見込 実績	980 975	975 1,020	1,020 1,005	1,005	1,005
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安心して子育てをしてもらう	ア 子育てしやすい町だと思ふ町民の割合	%	目標 実績 達成率	90 90 100.0%	90 85 94.2%	90 89 98.4%	90	98.4%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経常経費の支払	ア 経常経費支払回数	回	目標 実績 達成率	45 57 126.7%	50 126 252.0%	126 108 85.7%	108	108 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		児童福祉総務経常管理費						
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比			
国庫支出金	36					国庫支出金	32								
県支出金						県支出金									
町債						町債									
その他特財						その他特財	353								
一般財源	2,066	5,916	5,582	4,646	4,646	-334	一般財源	1,701	5,313	5,351	4,646	4,646	38		
合計	2,102	5,916	5,582	4,646	4,646	-334	合計(A)	2,086	5,313	5,351	4,646	4,646	38		
財源名称	従事正職員人数						1	3	3	3	3				
	延べ業務事務時間						20	50	50	50	50				
	人件費計(千円)(B)						68	168	167	167	167	-1			
	最終予算額		5,582 千円		予算執行率		95.8%		トータルコスト(A+B)		2,154	5,481	5,518	4,813	4,813

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	子育てをしている町民を対象に、安心して子育てをってもらうことを意図としている。対象と意図は適切である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	子育てしやすい町だと思ふ町民の割合は、目標に1ポイント達していないため、向上余地がある。成果の向上は子育て支援に関係する事業全体で図る必要がある、本事業においては改善余地はない。
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01810	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	新見 昌明
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	子ども・子育て支援法第61条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	○令和7年度を始期とする「第3期鏡野町子ども・子育て支援事業計画」策定のため、ニーズ調査を実施する。 ○子ども・子育て審議会を開催し、子育て支援施策や計画策定に向けた協議、検討を行う。	平成24年に子ども・子育て関連3法が制定され、市町村は子ども・子育て支援法第61条第1項に基づき、5年を一期とする市町村子ども・子育て支援事業計画を定めるものとされた。このため、町は平成27年度を始期とする「子ども・子育て支援事業計画(第1期)」を策定した。 第2期計画: 令和2年度~令和6年度

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町子ども・子育て支援事業計画	ア 鏡野町子ども・子育て支援事業基本目標数	計画	見込	6	6	6	6	6
イ	イ		実績	6	6	6		
			見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 目標の進捗状況を点検し、事業を見直すことで子育て支援施策の充実を図る	ア 子育てしやすい町だと感じている町民の割合	%	目標	90	90	90	90	90
			実績	90	85	89		
			達成率	100.0%	94.2%	98.9%		98.9%
イ	イ 仕事と子育てが両立できていると思う町民の割合	%	目標	71	72	73	74	75
			実績	71	76	69		
			達成率	100.4%	105.4%	94.5%		92.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子ども・子育て審議会	ア 子ども・子育て審議会開催回数	回	目標	1	2	2	3	2
			実績	1	1	2		
			達成率	100.0%	50.0%	100.0%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育てもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		子ども・子育て支援事業計画策定費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金			1,275			国庫支出金				1,275				
県支出金		2,331			2,331	県支出金		2,126				2,126		
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	31	73	1,244	2,460	70	1,171	一般財源	26	27	1,124	2,460	70	1,097	
合計	31	73	3,575	3,735	70	3,502	合計(A)	26	27	3,250	3,735	70	3,223	
財源名称	岡山県少子化対策重点推進交付金(R5)					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	こども政策推進事業費補助金(R6)					延べ業務事務時間	50	50	100	200	55	50		
						人件費計(千円)(B)	171	168	334	667	183	165		
	最終予算額		3,575 千円	予算執行率		90.9%	トータルコスト(A+B)		197	195	3,584	4,402	253	3,388

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	子ども・子育て支援法第61条第1項の規定に基づく事業であり、対象と意図は適切である。現時点での成果や方法・手段は、目標水準に達しており、改善の余地はないが、次期計画策定に当たっては、こども・若者からの意見聴取も行い、こども大綱を勘案した内容で施策の見直し等を行う必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	広域保育事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01815	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法、子ども子育て支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・保護者の様々な理由で、他市町の保育所に児童を入所させる必要がある家庭の児童を受け入れる。 ・申込書受付、他市町保育園との委託契約の締結及び毎月の支払い、交付金申請事務。	児童福祉法の一部を改正する法律(平成9年法律第74号)で市町村の措置により保育所に入所する仕組みを、保育所に関する情報提供に基づき、保護者が希望する保育所を選択する仕組みになったことにより開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 他市町の保育所に入所する必要がある児童と保護者	ア 広域保育利用児童数	人	見込 実績	20 15	15 22	22 26	26	26
イ	イ 広域保育利用保護者世帯数	世帯	見込 実績	20 14	14 17	17 23	23	23
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 保護者の子育てと就労を両立してもらおう	ア 子育てと就労の両立が図られた保護者世帯数	世帯	目標 実績 達成率	20 14 70.0%	15 17 113.3%	15 23 153.3%	23	23 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 受付、審査、契約締結	ア 受付、審査、契約締結件数	件	目標 実績 達成率	20 15 75.0%	15 22 146.7%	22 26 118.2%	26	26 100.0%
イ 補助金交付申請	イ 補助金交付申請回数	回	目標 実績 達成率	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4 4 100.0%	4	4 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		広域保育事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	4,000	5,400	14,843	19,696	19,696	9,443	国庫支出金	4,010	5,094	16,638	19,696	19,696	11,544	
県支出金	1,600	2,000	5,323	7,336	7,336	3,323	県支出金	1,848	1,951	6,168	7,336	7,336	4,217	
町 債							町 債							
その他特財	1,552	179	1,164	1,164	1,164	985	その他特財	142	170	1,884	1,164	1,164	1,714	
一般財源	7,848	9,018	18,792	3,484	3,484	9,774	一般財源	4,625	9,380	10,779	3,484	3,484	1,399	
合計	15,000	16,597	40,122	31,680	31,680	23,525	合計(A)	10,625	16,595	35,469	31,680	31,680	18,874	
財源名称	児童保護費等負担金(広域保育所運営費)国庫					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	児童保護費等負担金(広域保育所運営費)県費					延べ業務事務時間	130	130	150	150	150	20		
	広域保育保育料					人件費計(千円)(B)	445	437	500	500	500	63		
	最終予算額		40,122 千円	予算執行率	88.4%	トータルコスト(A+B)	11,070	17,032	35,969	32,180	32,180	18,937		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	仕事と子育てを両立するため、他市町村の保育園等の利用を希望する保護者を対象とした事業であり、対象と意図は適切である。成果の向上は、他市町村の保育園の空き具合に左右されるため、町としての成果や方法・手段等の改善余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	放課後児童クラブ事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01830	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	新見 昌明
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法・鏡野町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から6年生の児童を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を図る事業。 ・放課後児童クラブ指導員の雇用・勤務管理、運営経費支払、施設管理、利用者の募集・調整 ・民間委託に向けた検討、保護者・指導員説明会の開催、議会対応 ・業者選定、契約、委託移行手続き	町民からの要望等で平成18年に南・香々美・大野、平成23年に奥津、平成24年に鶴喜、平成27年に富、平成31年に香北学校児童クラブを開設した。平成31年4月から、対象年齢を小学校6年生に拡充し、増設等により定員数の見直しを行った。民間委託に向けた検討を令和3年度から始めた。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内の小学生	ア 町内の小学校児童数	人	見込 実績	661 661	661 622	622 624	624	624
イ 町内の小学生の保護者	イ 町内の小学校の保護者数(延)	人	見込 実績	661 661	661 622	622 624	624	624
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 昼間保護者が家庭にいない児童に遊びや生活の場が提供される	ア 放課後児童クラブを利用した児童数(利用者総数/年度中)	人	目標 実績 達成率	2,649 2,610 98.5%	2,610 2,665 102.1%	2,665 2,590 97.2%	2,590	2,590 100.0%
イ 子育てと仕事の両立ができる	イ 放課後児童クラブを利用した保護者数	人	目標 実績 達成率	197 213 108.1%	213 209 98.1%	209 208 99.5%	208	208 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用申請受付・審査等	ア 受付件数	件	目標 実績 達成率	280 284 101.4%	284 270 95.1%	270 281 104.1%	281	281 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		05	01	放課後児童クラブ事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	13,426	13,048	12,401	13,260	13,260	-647	国庫支出金	13,017	12,980	10,905	13,260	13,260	-2,075			
県支出金	13,426	13,048	12,401	13,260	13,260	-647	県支出金	12,434	12,093	10,905	13,260	13,260	-1,188			
町債	20,200	28,000	32,000	42,000	42,000	4,000	町債	20,200	28,000	32,000	42,000	42,000	4,000			
その他特財	33,104	34,117	30,789	34,296	34,296	-3,328	その他特財	26,914	26,938	26,256	34,296	34,296	-682			
一般財源	24,398	16,831	12,068	2,421	2,421	-4,763	一般財源	28,602	19,531	15,777	2,421	2,421	-3,754			
合計	104,554	105,044	99,659	105,237	105,237	-5,385	合計(A)	101,167	99,542	95,843	105,237	105,237	-3,699			
財源名称	子ども・子育て支援交付金						従事正職員人数	1	2	1	1	1	-1			
	岡山県子ども・子育て支援交付金						延べ業務事務時間	900	1,000	1,200	900	800	200			
	放課後児童クラブ保育料・保険料保護者負担金						人件費計(千円)(B)	3,079	3,362	4,002	3,002	2,668	640			
	最終予算額		99,659 千円	予算執行率	96.1%	トータルコスト(A+B)		104,246	102,904	99,845	108,239	107,905	-3,059			

事業番号	01830	事務事業名	放課後児童クラブ事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成18年の南区放課後児童クラブから徐々に増やし、現在は7クラブになっている。平成31年4月から、対象年齢を小学校6年生までに引き上げた。令和5年度から、町内の3小学校が閉校になったが、児童クラブは引き続き7クラブを開所している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
保護者の要望等に応え、定員の見直し(増員)や利用時間の延長、施設整備等を行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
保護者等から指導員の資質向上、保育時間の延長などの要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	核家族化の進行、共働き家庭の増加等により、仕事と子育ての両立が困難になっているため、本事業は子育て支援に必要な事業であり、政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	運営の民間委託が決定したが、放課後児童健全育成事業として子育て世帯が仕事と子育てを両立するために必要な町の子育て支援施策のため、適正な運営管理が必要。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	小学校6年生までの、放課後保護者等が仕事等のため自宅にいない児童が対象であり、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	委託運営により、柔軟な指導員配置や、研修機会の増加による指導員の資質向上が期待でき、提供する保育の質の向上などが図れる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	廃止・休止等した場合は、仕事と子育ての両立が困難となり、放課後の児童の安全が確保できない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	民間委託することにより、指導員研修や保護者への情報提供の充実などが期待できる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	児童数が減少する児童クラブを将来的に近隣の児童クラブと統合することで効率的な運営が行え、経費の削減も図れる。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	運営に関しては、民間委託直後は、経過的な相談や事務が残るが、委託運営が軌道に乗り、業者との役割分担が明確になるに連れて担当者の事務負担が軽減され、更なる人件費の削減につながる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	利用児童の保護者からは、利用料等を徴収しており、公平である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	民間委託に向けた検討を進め、令和6年度から民間事業者による委託運営となった。委託運営により、柔軟な指導員配置や、研修機会の増加による指導員の資質向上が期待でき、提供する保育の質の向上などが図れる。児童数が減少する児童クラブを将来的に近隣の児童クラブと統合することで効率的な運営が行え、経費の削減も図れる。民間委託直後は、経過的な相談や事務が残るが、委託運営が軌道に乗り、業者との役割分担が明確になるに連れて担当者の事務負担が軽減され、更なる人件費の削減につながる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・放課後児童クラブの利用料について見直しを検討する。 ・待機児童を発生させないため受け入れ施設について検討する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
・料金設定等を変更する場合のシステム対応及び運用方法の検討 ・財政負担の試算 ・保護者への説明 ・利用児童数の推計による施設規模等の検討																									

事業番号	事務事業名	児童虐待防止ネットワーク事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01840	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	新見 昌明
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町児童虐待防止ネットワーク協議会設置要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	○代表者会議を開催し、要保護児童等の支援に関するシステム全体の検討や活動状況の評価等を行う。 ○実務者会議を開催し、要保護児童の状況把握、問題点の確認、支援の経過報告、役割分担等を行う。 ○個別ケース会議を開催し、要保護児童の具体的な支援内容等を検討する。 会議の開催通知、会議資料作成、要保護児童の個別資料作成、委員報酬支払いなど。	平成16年の改正児童福祉法の施行により、平成18年に児童虐待防止ネットワーク協議会を設置した。平成24年に内容や構成員等を一部見直し、名称を「鏡野町要保護児童対策地域協議会」とした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 要保護児童	ア 要保護児童数	人	見込 実績	30 24	24 31	31 34	34	34
イ 施設入所児童	イ 施設入所児童数	人	見込 実績	2 2	2 2	2 6	5	5
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子どもが安定した生活をする	ア 通告早期発見がなされた児童数	人	目標 実績 達成率	20 21 105.0%	21 34 161.9%	34 22 64.7%	22	22
イ 子どもと保護者の関係を安定させる	イ ケース終結児童数	人	目標 実績 達成率	5 32 640.0%	32 11 34.4%	11 15 136.4%	15	15
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 個別ケース検討会議	ア 開催回数	回	目標 実績 達成率	40 25 62.5%	25 21 84.0%	21 20 95.2%	20	20
イ 実務者会議	イ 開催回数	回	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		児童虐待防止ネットワーク事業費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	53	65	64	61	61	-1	一般財源	32	45	42	61	61	-3	
合計	53	65	64	61	61	-1	合計(A)	32	45	42	61	61	-3	
財源名称	従事正職員人数						1	2	2	2	2			
	延べ業務事務時間						60	60	60	60	60			
	人件費計(千円)(B)						205	202	200	200	200	-2		
	最終予算額		64 千円	予算執行率		65.6%	トータルコスト(A+B)		237	247	242	261	261	-5

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	児童福祉法第25条の2の規定に基づく「鏡野町要保護児童対策地域協議会設置要綱」により実施している事務事業で、適切に実施している。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	育児用品助成事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01846	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町おむつ助成金交付要綱 鏡野町乳児紙おむつ処理用ごみ袋支給事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 1歳未満の乳児を養育している保護者に対し、乳児一人につき月額4千円までのおむつ代を助成。またその保護者に対し乳児一人につき一回限り50枚のおむつ処理用ゴミ袋を支給。 (業務の手順) ○ゴミ袋 母子手帳交付時・転入手続きの際説明(転入時はそのうち申請と支給を行う)。出生手続きの際申請と支給。その後電算管理→公金振替。 ○おむつ 母子手帳交付時・転入時に説明と申請書類の交付。申請月に受付→審査→電算管理→決定及び確定通知→振込。	子育て支援を目的に、平成20年度から開始した。 令和5年度から、電子申請ができるようにしおむつのレンタル代も対象とした。 令和6年度からは、対象年齢を2歳に達する月までに引き上げ、ゴミ袋を30リットルから45リットルにする。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に住所のある1歳未満の乳児の保護者	ア 出生児数	人	見込	86	87	88	89	90
			実績	91	67	84		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 育児にかかる費用の負担を軽減してもらう	ア おむつ代の交付を受けた世帯数	世帯	目標	158	155	159	264	264
			実績	155	159	132		
			達成率	98.1%	102.6%	83.0%		50.0%
イ	イ ゴミ袋の支給を受けた世帯数	世帯	目標	91	67	84	89	90
			実績	100	75	85		
			達成率	109.9%	111.9%	101.2%		94.4%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 届出時の制度の周知	ア 届出時に制度を周知した回数	%	目標	91	67	84	89	90
			実績	91	67	84		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		93.3%
イ 申請受付 審査 入力	イ おむつ代申請受付・審査件数	件	目標	377	336	352	820	820
			実績	336	352	512		
			達成率	89.1%	104.8%	145.5%		62.4%
ウ 交付決定 確定通知 振込	ウ おむつ代交付決定	件	目標	377	336	352	820	820
			実績	336	352	512		
			達成率	89.1%	104.8%	145.5%		62.4%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大 07		中 02		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費						育児用品助成事業		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01846	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財	3,062						その他特財	3,062							
一般財源	475	3,636	3,592	6,293	6,293	-44	一般財源	123	3,552	2,730	6,293	6,293	-822		
合計	3,537	3,636	3,592	6,293	6,293	-44	合計(A)	3,185	3,552	2,730	6,293	6,293	-822		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	100	100	150	150	150	50		
							人件費計(千円)(B)	342	336	500	500	500	164		
	最終予算額	3,592 千円		予算執行率	76.0%	トータルコスト(A+B)		3,527	3,888	3,230	6,793	6,793	-658		

1枚目

事業番号	01846	事務事業名	育児用品助成事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
子育て世代(出生児数)が減少する中、国は子育て支援を重点施策としている。育児用品助成は町独自の子育て支援事業として、期待が高まっている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
母子手帳交付時、出生届時、1歳未満児の転入時に、個別説明するなど、制度周知に努めている。令和5年度からは一部電子申請を可能とし、おむつのレンタルの経費も対象とした。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
保護者より、助成金を定額にして一括入金や、来庁せずに申請したいという要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 子育て支援、少子化対策は町の重点施策であり、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明 保護者の要望に応え、令和6年度より2歳に達する乳幼児を養育する保護者に対象を拡充する。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 対象年齢や補助金額の見直しをすることで、「子育てしやすい町」のイメージ向上につながるため、令和6年度より2歳まで拡充することで、保護者の育児に係る負担軽減が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 育児用品の助成は保護者の経済的負担の軽減に直結し、鏡野町が「子育てしやすい町」として評価してもらえる一因である。廃止・休止はその評価の低下につながる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 保護者の来庁負担を軽減させるため、申請方法など改善の検討が必要である。令和6年度より保育園のレンタルおむつなど、一部電子申請を可能とする。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 成果と事業費は比例しているため、成果を下げずに事業費の削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 兼務で事務を行っており、削減余地はない。対象年齢が引きあがることで審査・交付件数が2倍になり、さらに人件費増加が見込まれる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 全額の補助ではなく、上限を定めており受益者の負担は必要である。補助金として納税者に交付しており、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保護者の要望に応え、令和6年度より2歳に達する乳幼児を養育する保護者に対象を拡充する。保護者の来庁負担を軽減させるため、保育園のレンタルおむつなど、一部電子申請を可能にする。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・申請件数が倍増することから、審査方法の効率化を検討する。 ・電子申請や申請方法の更なる改善を検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
・祖父母世帯など、幅広い世代への制度周知 ・電子申請開始において、保育園やサブスク業者との連携																									

事業番号	事務事業名	新生儿聴覚検査事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01847	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援課係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町新生儿聴覚検査事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容)岡山県では、新生儿を対象に聞こえの障害を早期発見・治療するため、産科医療機関で聴覚検査を推奨している。里帰り出産等で産科医療機関で検査を行っていない場合は県内の外来スクリーニングの利用を促進。契約医療機関外で検査を行う場合は償還給付となる。 (業務の手順)母子健康手帳交付時・転入時に制度の説明と無料券配布。里帰りの場合助成の説明と申請用紙の配布。	岡山県では、他の先天性異常と比べ高確率で発生する先天性聴覚障害を早期発見・早期治療するために、国庫補助金事業を行っていた。国庫補助金事業廃止となった平成20年4月より少子化対策の一環として検査費用の助成が開始された。 県の補助事業が廃止になった後は、鏡野町単独事業として助成を行っている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に住所のある新生儿	ア 出生数	人	見込	86	87	88	89	90
			実績	91	67	84		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 聴覚障害を早期に発見する	ア 検査結果の確認件数(出生数に対して)	件	目標	91	67	84	89	90
			実績	91	67	83		
			達成率	100.0%	100.0%	98.8%		92.2%
イ	イ 要再検査の件数	件	目標	2	2	2	2	2
			実績	4	2	0		
			達成率	200.0%	100.0%	0.0%		0.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 受診券の交付と支払等の用務	ア 申請交付受付・審査振込件数	件	目標	91	67	88	89	90
			実績	74	60	81		
			達成率	81.3%	89.6%	92.0%		90.0%
イ 聴覚障害を早期に治療する	イ 要再検査後の受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業		中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07	03	新生儿聴覚検査事業					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	607	607	591	506	506	-16	一般財源	487	404	442	506	506	38			
合計	607	607	591	506	506	-16	合計(A)	487	404	442	506	506	38			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	7	7	7	7	7				
							人件費計(千円)(B)	24	24	23	23	23	-0			
最終予算額		591 千円		予算執行率	74.7%		トータルコスト(A+B)	511	428	465	529	529	38			

事業番号	01847	事務事業名	新生児聴覚検査事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
国・県ともに補助金廃止になったが、鏡野町は検査費用を県の指定する金額まで補助。県の支援として、国保連合会との調整、医師会(スクリーニング機関)との調整・契約、事業全体の精度管理がある。平成31年度から新たに「MB-11 ベラフォン」が県の指定する検査機器の対象となった。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
岡山県でも公費負担の状況は市町村によって異なるため、転入者には受診券の差し替えをしている。県外の里帰り出産や助産院での出産については、償還給付や外来スクリーニングの説明を個別にしている。
近隣の市町村では助成額が少ないことや償還給付がないことも起因し、妊産婦の住民からは好評である。新生児聴覚検査に係る公費負担の全国平均(R4年度)は4,168円であり、鏡野町の5,540円(上限)は全国平均を上回っている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 保護者の経済的な負担を軽減することで、子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 子育て支援、少子化対策は町の重点施策であり、今までの経緯から公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 先天性聴覚障害を早期に発見するために、対象は新生児に限定されており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 出生後2~3日にほとんどの産科医療機関で行われている。一部、委託契約機関外の償還給付の対象者へ定期的に申請を促す、助産院での出生児へ外来スクリーニングを促すことで成果の向上が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止することで、経済的な事情で検査が受けられない子どもを早期治療につなげることができなくなる可能性がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 ほぼ全数の新生児が検査を受診できており、改善の余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業費は必要最小限であり、改善の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 兼務で事務を行っており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 全新生児を対象としており、委託契約機関以外で受診し実費が発生しても償還給付で対応しているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	早期受診・早期発見が重要であるため、新生児が全員受診できている現状は公費負担の成果であると考えられる。 委託契約機関外の償還給付の対象者へ定期的に申請を促す、助産院での出生児へ外来スクリーニングを促すことで成果の向上が見込まれる。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 償還給付の対象者について、出生届時・赤ちゃん訪問時に申請を促す。 助産院での出生児について、定期的に外来スクリーニングを促す。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
助産院との連携																									

事業番号	事務事業名	子ども医療費補助事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01849	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	子ども医療費給付条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・満18歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもに係る医療費の一部を支給する措置を講じ、もって子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに、児童福祉の向上に資することを目的とした事業である。 ・出生、転入により資格証交付申請、資格証交付、医療費償還払い	平成17年の町村合併当初から、子どもの健康保持、増進に寄与するとともに、児童福祉の向上に資することを目的として開始。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 出生の日から満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子ども	ア 受給資格者数	人	見込	1,980	1,960	1,939	1,936	1,936
			実績	1,960	1,939	1,936		
イ 出生の日から満18歳に達する日以後最初の3月31日までの子どもの保護者	イ 受給資格者の保護者数(延)	人	見込	1,980	1,960	1,939	1,936	1,936
			実績	1,960	1,939	1,936		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子どもが、必要な時に適切な医療を受けることができる	ア 必要な時に適切な医療を受けることができる子どもの人数	人	目標	1,980	1,960	1,939	1,936	1,936
			実績	1,960	1,939	1,936		
			達成率	99.0%	98.9%	99.8%		100.0%
イ 子どもに係る医療費の負担が軽減される	イ 子どもに医療が必要になったとき、医療費負担が軽減される保護者数(延)	人	目標	1,980	1,960	1,939	1,936	1,936
			実績	1,960	1,939	1,936		
			達成率	99.0%	98.9%	99.8%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 医療費給付	ア 扶助費支払件数	件	目標	259	309	306	317	317
			実績	309	306	317		
			達成率	119.3%	99.0%	103.6%		100.0%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07	05	子ども医療費補助事業			01849
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金	9,354	8,862	7,546	8,402	8,402	-1,316	県支出金	6,634	7,108	8,274	8,402	8,402	1,166	
町債	40,700	30,200	39,200	42,000	42,000	9,000	町債	40,700	33,800	45,200	42,000	42,000	11,400	
その他特財				100	100		その他特財				100	100		
一般財源	9,203	23,876	25,201	16,170	16,170	1,325	一般財源	7,942	18,786	15,851	16,170	16,170	-2,935	
合計	59,257	62,938	71,947	66,672	66,672	9,009	合計(A)	55,276	59,694	69,325	66,672	66,672	9,631	
財源名称	岡山県小児医療補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
	過疎対策事業債						延べ業務事務時間	700	700	720	720	720	20	
							人件費計(千円)(B)	2,395	2,353	2,401	2,401	2,401	48	
	最終予算額		71,947 千円	予算執行率	96.3%		トータルコスト(A+B)	57,671	62,047	71,726	69,073	69,073	9,679	

事業番号	01849	事務事業名	子ども医療費補助事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成17年から開始、段階的に対象年齢を拡充してきた。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
就学前の乳幼児が対象だったが、平成20年4月からは小学生までに、平成22年4月からは中学生までに、令和2年4月からは18歳までに、対象年齢の引き上げを行ってきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
18歳まで医療費無料は町民から好評であり、経済的に安心して受診ができるとの声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 保護者の経済的な負担を軽減することで、子どもの健康推進と子育て支援に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 単県医療をもとに町独自で対象年齢を拡充しており、公費投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 18歳までの子どもに限定されており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 対象年齢も上限に達しており、今以上の成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止することで、経済的な事情で子どもが適切な医療を受けることができなくなる可能性がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 子ども医療受給資格者証の発行において電子申請により、保護者の来庁負担が減った。今後も、電子申請を推進するため、周知を図る。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 岡山県小児医療補助金の対象年齢が引き上がれば、町の公費負担を削減することができる。令和6年度、県内自治体で対象年齢拡充が顕著となった。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 情報公社端末と行政パソコンの連携により入力作業時間の短縮が可能である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 18歳までの子どもにを対象としており、県外での受診も償還給付で対応しているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	医療費助成において、対象年齢を18歳上限まで引き上げている点は高評価であり、経済的な面で受診を控えることがなく、子どもの健康が守られている。 電子申請により保護者の来庁負担が減り成果が向上したが、今後も電子申請を推進するため周知を図る必要がある。 岡山県小児医療補助金の対象年齢が引き上がれば、町の公費負担を削減することができる。令和6年度、県内自治体で対象年齢拡充が顕著となった。 情報公社端末と行政パソコンの連携により入力作業時間の短縮が可能である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 令和6年度より多くの県内自治体が対象年齢拡充をおこなったため、岡山県小児医療補助金の対象年齢が拡充すれば町の公費負担が軽減される。証発行だけでなく、他事務についても電子申請を検討する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
岡山県へ要望提言(岡山県小児医療補助金の対象年齢拡充)																									

事業番号	事務事業名	病児一時預かり事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01850	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町病児・病後児保育事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・病気や病気回復期に当たり、通園・通学の困難な時期に、対象児を病院併設の施設で預かることで、保護者の子育てと仕事の両立の支援し、児童福祉の向上を図る。 ・母子手帳交付または転入等の際に事業説明、申請書の配布し、登録、審査、決定。登録更新案内。 ・医療機関への委託料支払、委託契約など	近隣市町村でも実施のある事業で、町内での要望も多くあり、平成20年4月より鏡野病院で開始。 平成30年度より「鏡野病院・たんぼぼ」に加えて、広域利用で津山市の「松尾小児科・さくら」「小畑醫院・方舟」も利用可能となっており、津山市の2施設は小学6年生まで利用可能である。新型コロナウイルス感染症の影響により鏡野病院(R3～)、小畑醫院(R2～)が休止したため、松尾小児科のみが利用可能となっている。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 病児・病後児保育が必要な児童	ア 利用登録児童数	人	見込 実績	90 70	70 48	48 38	38	38
イ 病児・病後児保育が必要な保護者	イ 病児・病後児利用登録保護者数(延)	人	見込 実績	90 70	70 48	48 38	38	38
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 病気や病気回復期に適切な保育が受けられる	ア 病児保育室利用児童数(延)	人	目標 実績 達成率	70 67 95.7%	48 11 22.9%	38 44 115.8%	44	44 100.0%
イ 仕事と子育ての両立ができる	イ 病児・病後児を預かってもらうことで安心して仕事ができ保護者数(延)	人	目標 実績 達成率	70 67 95.7%	48 11 22.9%	38 44 115.8%	44	44 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 利用登録申請	ア 利用登録申請件数	件	目標 実績 達成率	90 70 77.8%	70 48 68.6%	48 38 79.2%	38	38 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		款 03 民生費		項 02 児童福祉費		目 01 児童福祉総務費		07 06		予算上の事業名					事業番号
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01850		
国庫支出金	19	10	5	5	5	-5	国庫支出金	40			5	5				
県支出金	9	5	3	3	3	-2	県支出金	17			3	3				
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	1,044	1,137	905	935	935	-232	一般財源	433	98	254	935	935	156			
合計	1,072	1,152	913	943	943	-239	合計(A)	490	98	254	943	943	156			
財源名称	子育てのための施設等利用給付交付金						従事正職員人数	1	1	1	1					
	岡山県子育てのための施設等利用給付交付金						延べ業務事務時間	30	30	35	35	35	5			
							人件費計(千円)(B)	103	101	117	117	117	16			
	最終予算額 913 千円			予算執行率	27.8%		トータルコスト(A+B)	593	199	371	1,060	1,060	172			

事業番号	01850	事務事業名	病児一時預かり事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成20年4月より鏡野病院で事業開始、平成30年度から津山市2施設も利用可能になった。令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響により利用休止となり、現在は津山市1施設のみ利用可能である。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯 周知を図り、津山定住自立圏域の加入など制度の充実に努めてきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか? 病児を預けることで仕事を休まなくてもよいため、安心して働くことができる。鏡野町内での預け先がないため、鏡野病院病児保育室たんぼぼの再開を望む声が多数ある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 仕事と子育ての両立と、乳幼児の健全な育成を進めるためのもので、子育て支援充実に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 核家族化が進む中、子育て支援と乳幼児の健全な育成を進める上で、町が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である	理由説明 生後8か月から小学校3年生までを対象としていたが、広域利用において対象年齢を合わせることから令和6年度より小学6年生まで引き上げる。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 休止中である鏡野病院たんぼぼ、小畑醫院方舟の再開等、利用可能施設を増やすことで、成果が向上することが見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 病気によっては長期看護となり、保護者の負担が増加するため、廃止・休止はできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 受入れ可能な実施施設や定員が増えれば、流感等の流行期などの利用者の増加にも対応できる。令和6年度より、岡山県内の病児保育施設の広域利用が可能となるよう協定を締結し、津山圏域以外の施設も利用可能となった。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 利用の増加が事業費増加につながるため、事業費の削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 兼務で事務をおこなっており、人件費の削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 利用は予約制であり、自己負担もあるため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	生後8か月から小学校3年生までを対象としていたが、広域利用において対象年齢を合わせることから令和6年度より小学6年生まで引き上げる。 休止中である鏡野病院たんぼぼの再開や、保育施設の人員確保で成果が向上することが見込まれる。 受入れ可能な実施施設や定員が増えれば、流感等の流行期などの利用者の増加にも対応できる。令和6年度より、岡山県内の病児保育施設の広域利用が可能となるよう協定を締結し、津山圏域以外の施設も利用可能となった。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・鏡野病院病児保育たんぼぼの利用再開に努める。 ・岡山県内病児保育施設の相互利用を開始するため、制度を改めて周知する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
鏡野病院の人員確保(看護師・保育士) 岡山県内の他市町村との連携																									

事業番号	事務事業名	チャイルドシート着用推進補助金	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01851	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町チャイルドシート着用推進補助金交付要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	チャイルドシートまたはジュニアシートを購入した乳幼児の保護者に対し、購入費の半額を(上限2万円)の費用を町が助成するもの(業務の手順) 母子手帳交付時・転入時に説明と書類の交付。 その後書類受付→審査→交付決定及び確定通知→振込。	平成12年4月からチャイルドシート着用が義務化されたことに伴い、交通事故から子どもたちの生命・身体を守るため、チャイルドシート着用の促進を図り、合わせて少子化対策及び子育て支援の一環として、チャイルドシート購入費に対し補助金を交付。(20年度、総務課から事務移譲)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に住所のある乳幼児(6歳未満)	ア 未就学児童数	人	見込	650	650	650	650	650
			実績	665	652	621		
イ 鏡野町に住所のある乳幼児(6歳未満)の保護者	イ 未就学児童保護者数(延)	人	見込	650	650	650	650	650
			実績	665	652	621		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 自動車乗車中の乳幼児の安全が守られる	ア チャイルドシート購入により自動車乗車中の安全が図られた児童数(申請件数、却下・保留を除く)	人	目標	68	68	63	56	56
			実績	68	63	56		
			達成率	100.0%	92.6%	88.9%		100.0%
イ 子育てにかかる経済的負担を軽減する	イ 経済的負担が軽減された保護者数	人	目標	68	68	63	56	56
			実績	68	63	56		
			達成率	100.0%	92.6%	88.9%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付、審査、入力、交付決定、確定通知、振込	ア 申請受付・審査・交付決定等件数(却下・保留を含む)	件	目標	68	68	63	57	57
			実績	68	63	57		
			達成率	100.0%	92.6%	90.5%		100.0%
イ			目標					
			実績					
			達成率					
ウ			目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大 07	中 07	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07	07	チャイルドシート着用推進補助金					01851
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	907	917	907	907	907	-10	一般財源	896	794	832	907	907	38			
合計	907	917	907	907	907	-10	合計(A)	896	794	832	907	907	38			
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1				
							延べ業務事務時間	106	106	106	106	106				
							人件費計(千円)(B)	363	356	354	354	354	-3			
最終予算額			907 千円	予算執行率	91.7%	トータルコスト(A+B)	1,259	1,150	1,186	1,261	1,261	35				

事業番号	01851	事務事業名	チャイルドシート着用推進補助金	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
岡山県内でも年々交通事故件数が増加している中(5年平均15575件に対し、令和6年15920件)、事故防止の観点から保護者のチャイルドシート着用の重要性に関する認識は高まってきている。令和5年9月から、チャイルドシート新安全基準R129が適用され、安全性が向上・重視されている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
母子手帳交付時や転入時に個別説明するなど、周知を図っている。出生届時には申請や購入の声掛けをしている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
町民の大半が車を保有する中、チャイルドシートは高額かつ必須であるため、購入補助金は大変助かると好評である。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 保護者の経済的負担を軽減することで、子育て支援に結びついている。チャイルドシート着用を促進することにより子どもの安心・安全が確保されている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 地域的に保護者の大半が車保持者である中、チャイルドシートの購入の費用の一部を町が補助することで、子育て支援の充実につながり、税金の投入は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 チャイルドシート着用義務の6歳未満の乳幼児が対象であり、適切である。ジュニアシート買い替えなど、6歳まで需要がある。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 事業費は購入費に相乗し、乳幼児ひとりにつき1回の申請と限られており、目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止・休止した場合は保護者の負担が増加し、購入しない家庭が出てくることも予想される。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 電子申請が可能になれば来庁負担なく申請しやすくなるため、申請方法の改善を検討する。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 チャイルドシート購入費と成果は比例し、向上余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 マイナンバーカードによる電子申請が可能になれば職員による代理申請を省略できるが、不備があると連絡の手間が増えるため、要検討である。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 6歳未満の乳幼児全員が対象であり公平・公正である。	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	保護者の大半が車保持者である中、保護者の経済的負担を軽減することでチャイルドシート着用促し、子どもの安心・安全が確保されている。妊娠届時や転入時に制度の周知を行うことで認知度が高く、チャイルドシート着用義務は広く浸透していると考えられる。電子申請など、申請方法を見直す余地がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 周知の徹底のため、妊娠届時と転入時に制度案内、出生届時に申請や購入を促す。 電子申請など、申請方法の改善を検討する。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
電子申請システムを容易にする																									

事業番号	事務事業名	このとり支援事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子
01852	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町このとり支援事業助成金支給要綱	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	対象は、男性不妊治療を含む特定不妊治療、または不育治療を県指定の医療機関で受けた夫婦(事実婚関係を含む)であって、申請日において夫婦の双方又はいずれか一方が鏡野町内に1年以上継続して住所を有する者。 (鏡野町このとり支援事業実施要綱第3条、第5条) 申請書の受付、審査、交付決定、支給を行っている。	平成16年から県の不妊治療助成事業が開始され、本町も平成21年度より「鏡野町次世代育成支援対策行動計画」の一環として、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図る目的で本事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不妊に悩む夫婦	ア 不妊に悩む夫婦数(申請数)	組	見込	17	32	12	15	15
			実績	32	12	8		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減	ア 経済的な負担が軽減された不妊に悩む夫婦数	組	目標	17	32	12	15	15
			実績	32	12	8		
			達成率	188.2%	37.5%	66.7%		53.3%
イ	イ		目標					
			実績					
			達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 制度の周知	ア 制度の周知回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績	2	1	1		
			達成率	200.0%	100.0%	100.0%		100.0%
イ 申請受付、審査、交付決定、振込	イ 申請受付・審査件数	件	目標	17	32	12	15	15
			実績	32	12	8		
			達成率	188.2%	37.5%	66.7%		53.3%
ウ	ウ 交付決定・振込件数	件	目標	17	31	12	15	15
			実績	31	12	8		
			達成率	182.4%	38.7%	66.7%		53.3%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大 07		中 08		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		このとり支援事業		このとり支援事業		01852		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	2,000	1,500	1,200	2,000	2,500	-300	一般財源	1,759	809	477	2,000	2,500	-332		
合計	2,000	1,500	1,200	2,000	2,500	-300	合計(A)	1,759	809	477	2,000	2,500	-332		
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	30	30	50	50	50	20		
							人件費計(千円)(B)	103	101	167	167	167	66		
	最終予算額	1,200 千円	予算執行率	39.7%	トータルコスト(A+B)		1,862	910	644	2,167	2,667	-266			

1枚目

事業番号	01852	事務事業名	こうのとりのり支援事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
令和4年4月1日特定不妊治療が保険適用になり、状況は少しずつ良くなっているが、不妊治療を受診する夫婦は増加しており、体外受精・顕微授精で出生した子ども13人に1人の割合となっている。保険適用となったとしても、不妊治療は長期間治療が続くことになり、対象者の負担は少なくなく、少子化の中、「安心して生み育てる環境づくりを進めていくため、不妊治療の助成制度の充実が望まれる。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年度中に要綱の改正を行い、平成29年度から一般不妊治療への助成や助成対象の条件を改正し、令和6年度から保険適用となった特定不妊治療(体外受精・顕微授精)についても助成対象としている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
相談はコンスタントにあるが、特定不妊治療の保険適用もあり申請は減少した。不妊治療自体のイメージや利用者の心情、出生数減少に起因する社会的な背景により、利用しづらい環境があるものと思われる。特定不妊治療が保険適用されたとしても、3割は負担することになり、特定不妊治療に伴う先進医療は保険適用外となるため、一般不妊治療だけでなく特定不妊治療の助成もしてほしいとの意見・要望も寄せられている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明 子育て世帯には、安心して出産、育児を行える環境の整備が求められており、町としては出生率の向上につながるため、子育て支援と定住促進の政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明 当該事業は、一般不妊治療や特定不妊治療を対象としており、当該治療を受診することによってお子さんを授かる可能性があるが、治療費が高額であり、他に公費によって負担される制度が無いため町が関与することは妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明 対象は、夫婦の双方又はいずれか一方が申請日において、鏡野町に1年以上継続して住所を有する者である。税金を投入して行う事業であることから、対象は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明 申請のあった不妊に悩む夫婦に対してはすべて助成が行えているが、制度の周知には今後も努めていく必要がある。また、令和6年度より保険適用とはなった特定不妊治療も助成対象とし、制度の充実を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明 当該事業は、町民の安心且つ確実な妊娠、出産と出生率の向上を目的として不妊治療の助成を行っているものであり、これに替わる事業は無いため、事業を廃止・休止することで影響が生じる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明 令和6年度より対象や補助額等について制度改正は行う予定である。今後も、国や他自治体の状況を見ながら必要な改善を行う必要はあると思われる。また、制度の周知については適宜行う必要はあると思われる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明 当該事業は、不妊治療の治療費に対して助成を行う方法を探っており、受診費用を助成額を超えることは無い事から過度な支給とならないため、削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明 当該事業の実施については、担当職員1名が兼務で事業への申請から決定、支給までを行っており、これ以上削減できない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明 当該事業は町内に住所を有する夫婦を対象としており、受益機会は公平・公正である。また、治療費の助成は、不妊治療を受診した者に対して治療費の一部に対して助成金を支給している事から費用負担は適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	申請のあった不妊に悩む夫婦に対してはすべて助成が行えているが、制度の周知には今後も努めていく必要がある。 令和5年度は、8件の申請があり、1名が出生、1名が妊娠中いる。 また、令和4年度の申請者については、7名が出生、4名が妊娠中である。 令和4年度からは不妊治療の一部が保険適用となったため、特定不妊治療の助成が自費に限定されており助成対象外だったが、令和6年度より一般不妊治療・特定不妊治療も保険適用分も助成対象となるよう制度改正する予定である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 制度の周知に努め、より利用しやすい環境の醸成を図る。また、令和6年度より特定不妊治療も一般不妊治療と同様に保険適用分も助成対象となるよう制度改正している。今後も、他自治体の動向も見ながら不妊治療に対する助成等を検討していく必要があると思われる。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>△</td> <td>△</td> <td>△</td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△		低下	△	△	△
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			△																					
	低下	△	△	△																					
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
財源の確保。																									

事業番号	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01854	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	子ども子育て支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	子育て中の保護者と地域住民を会員として、児童の預かり援助を受けたい者と当該援助を行いたい者との相互援助活動事業。 ホームページ、広報紙等への掲載、会員申込受付、利用会員と提供会員の顔合わせ、負担金支払いなど	平成31年4月1日から津山市と「津山定住自立圏の形成に関する協定に基づくファミリー・サポート・センター広域実施事業の実施に関する覚書」を締結し、鏡野町も令和元年7月1日から鏡野町ファミリー・サポート・センター広域実施事業を開始することとなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子育ての援助を受けたい保護者	ファミリー・サポート・センター会員数(提供会員・依頼会員・両方会員)	人	見込 実績	40 29	40 28	40 34	40	40
イ 子育ての援助をしたい住民			見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子どもを一時的に預かってもらう	ファミリー・サポート・センター事業の利用(活動)回数(延)	回	目標 実績 達成率	60 6 10.0%	60 26 43.3%	60 101 168.3%	60	60
イ 有償でボランティア活動をする			目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 制度の広報	広報回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3	3
イ 会員登録の受付	新規会員登録数	人	目標 実績 達成率	8 2 25.0%	8 9 112.5%	8 6 75.0%	8	8
ウ			目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		ファミリー・サポート・センター事業					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	01854	
国庫支出金	10	10	10	10	10	国庫支出金	15			10	10			
県支出金	5	5	5	5	5	県支出金	10			5	5			
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	72	72	67	67	67	-5	一般財源	13	33	25	67	67	-8	
合計	87	87	82	82	82	-5	合計(A)	38	33	25	82	82	-8	
財源名称	子育てのための施設等利用給付交付金					従事正職員人数		1	1	1	1	1		
	岡山県子育てのための施設等利用給付金					延べ業務事務時間		30	30	30	30	30		
						人件費計(千円)(B)		103	101	100	100	100	-1	
	最終予算額		82 千円	予算執行率		30.4%	トータルコスト(A+B)		141	134	125	182	182	-9

1枚目

事業番号	01854	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
近所付き合いが希薄になり核家族や両親共働き世帯が増えていく中、子育ての援助を頼ることが困難な保護者が増加している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年度から津山圏域の自治体で継続協議を行い、令和元年度から津山市・鏡野町・美咲町・久米南町で広域実施を行っている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
子育て世帯の不安等の解消に繋がると期待が多く寄せられ、今後のさらなる事業の周知が望まれている。サブ・リーダーの方が積極的に動いてくれているが、依頼会員が増えた場合に提供会員が不足すると対応が難しいため、提供会員を増やしていきたいと言われている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 子育て支援の充実を図るための事業であるため町の施策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 津山定住自立圏の形成に関する協定により、津山ファミリー・サポート・センターの事業を鏡野町も利用している。町の関与のあり方は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 利用会員・両方会員に関しては鏡野町に住所のある方に限定しているが、提供会員に関しては津山圏域の広域実施参加自治体であればサポートを依頼することが可能であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 制度の認知度が低いため、より多くの町民に制度を周知することで成果の向上が見込めるため、向上の余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 子育てをしている世帯をサポートする事業であり、廃止・休止することはできない。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 津山圏域での広域実施のため、津山ファミリー・サポート・センターが事業の大半を担い、町の負担が少なく利益が大きいため改善余地はない。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 事業に必要な最低限の費用で賄っているため、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 人件費は必要最小限であり削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 対象は町内の小学生以下の子どもを持つ保護者であり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	制度の認知度が低いため、より多くの町民に制度を周知することで成果の向上が見込めるため、向上の余地はある。																						
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																						
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 より多くの町民に制度を周知することで成果の向上を図る。また、提供会員が不足しているため、提供会員の確保が必要である(ファミリー・サポート・センター事業が有償ボランティアの組織となるため、行政としてどこまで関与していくかは検討が必要)。会員数が減少すると、国庫補助等が減少するため、その場合は鏡野町も負担金の支払いが必要になる可能性有。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								
制度の周知。会員(特に提供会員)の確保。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																						

事業番号	事務事業名	子育て短期支援事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子
01842	政策名	1	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	新見 昌明
	施策名	16	根拠法令等	鏡野町子育て短期支援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・事業実施を委託する児童養護施設と委託契約を締結。 ・ホームページや子育てアプリ、パンフレット等で事業を周知。 ・利用相談→申請受付及び施設との調整→利用決定、委託通知→施設からの事業実施報告及び請求書→費用の支払い	養育が一時的に困難になる場合や緊急的に保護することが必要となる場合に、児童の養育・保護を適切に行うため、令和2年度より事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内に住所がある18歳未満の児童	ア 18歳未満の児童数	人	見込 実績	2,000 1,870	1,900 1,837	1,837 1,799	1,799	1,799
イ 町内に住所がある18歳未満の児童の保護者	イ 18歳未満の児童のいる世帯数	世帯	見込 実績	1,010 975	975 1,020	1,020 1,005	1,005	1,005
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童の養育が困難であったり児童の保護が必要になった世帯に適切な養育・保護を提供する	ア 児童に適切な養育・保護が提供された保護者数(利用者数)	人	目標 実績 達成率	4 2 50.0%	4 3 75.0%	3 1 33.3%	3	3
イ 緊急保護等が必要な児童を安全に保護する	イ 安全に保護された児童数(利用児童数)	人	目標 実績 達成率	4 3 75.0%	4 4 100.0%	4 3 75.0%	4	4
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請に伴う事務処理	ア 申請件数	件	目標 実績 達成率	4 3 75.0%	3 6 200.0%	6 3 50.0%	4	4
イ 委託契約	イ 委託施設数	ヶ所	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2	2
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07	11	子育て短期支援事業					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	62	62	34	62	62	-28	国庫支出金	62	62	2	62	62	-60			
県支出金	62	62	34	62	62	-28	県支出金	62	52	2	62	62	-50			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	103	103	59	103	103	-44	一般財源	48	45	4	103	103	-41			
合計	227	227	127	227	227	-100	合計(A)	172	159	8	227	227	-151			
財源名称	子ども・子育て支援交付金						従事正職員人数		1	1	1	1	1			
	岡山県子ども・子育て支援交付金						延べ業務事務時間		10	10	10	10	10			
							人件費計(千円)(B)		34	34	33	33	33			
	最終予算額		127 千円	予算執行率	6.2%		トータルコスト(A+B)		206	193	41	260	260	-151		

事業番号	01842	事務事業名	子育て短期支援事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
核家族化の進行、ひとり親家庭や精神的に不安定な親の増加等、児童を取り巻く状況が複雑化している。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
ホームページ等で周知を図りながら、ケースに応じて個別に支援者から事業の紹介をしてきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
町内に対応可能な施設がない。また、町外の契約施設も受け入れ状況によっては希望に沿った利用ができない場合がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	保護者による児童の養育が一時的に困難になった場合に、事業を委託した児童養護施設で児童を保護することは、児童及びその家庭の支援につながるため政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	疾病等の社会的理由により一時的に児童の養育ができなくなった子育て世帯を支援する事業であり、行政が取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	18歳未満の児童の保護者のうち、社会的事由により一時的に児童の養育ができなくなった保護者とその子どもを対象としているため、適切である。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	一時的に児童の養育が必要となった世帯に事業の利用を繋げている。制度の周知や契約施設との事前調整を十分行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	児童福祉法第21条の9の規定により、市町村は児童の健全な育成に資するため、本事業が着実に実施されるよう、必要な措置の実施に努めなければならないとされている。廃止・休止することはできない。
	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input type="checkbox"/> 改善余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	適切に事業を実施できる児童養護施設に委託しており、改善余地はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費は必要最小限で、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	人件費は必要最小限で、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	一時的に児童の養育が困難になった保護者と当該児童を対象とし、所得に応じた自己負担があり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	一時的に児童の養育が必要となった世帯に事業の利用を繋げている。制度の周知や契約施設との事前調整を十分行う必要がある。																							
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・更なる制度の周知や支援者による個別紹介で利用に繋げる。 ・希望に沿った利用ができるよう契約施設と事前調整を十分行う。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
・支援者との連携 ・契約施設の他の利用者との利用調整																									

事業番号	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01843	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町子育て世帯訪問支援事業実施要綱(令和5年告示第10号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・妊婦、産婦、ヤングケアラー等を対象に、訪問による家事支援・育児支援を行うことで虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。 ・妊娠届時、転入時に事業説明を行い、随時登録申請受付、審査後に対象者と委託事業所へ通知する。 ・委託事業者へ委託料支払い、年度契約など	家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭を支援するため、国の子育て支援対策臨時特例交付金(安心こども基金)の子育て世帯訪問支援臨時特例事業に基づく事業として、令和5年度から開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 妊婦又は産婦のいる支援が必要な家庭	ア 年度内の妊婦数	人	見込 実績			137 133	133	133
イ	イ 年度内の産婦数	人	見込 実績			158 151	151	151
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 虐待リスク等の高まりを防ぎ、児童の養育環境を整える	ア 子育て世帯訪問支援事業延べ利用者数	人	目標 実績 達成率			10 6 60.0%	6	6 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 委託料支払	ア 委託料支払件数		目標 実績 達成率			10 6 60.0%	6	6 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		大事業	中事業	予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		07	12	子育て世帯訪問支援事業					01843
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金			361	140	140	361	国庫支出金			33	140	140	33			
県支出金			180	70	70	180	県支出金			16	70	70	16			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源			483	226	226	483	一般財源			18	226	226	18			
合計			1,024	436	436	1,024	合計(A)			67	436	436	67			
財源名称	安心こども基金特別対策事業費補助金						従事正職員人数				1	1	1	1		
	岡山県安心こども基金特別対策事業費補助金						延べ業務事務時間				50	50	50	50		
							人件費計(千円)(B)				167	167	167	167		
	最終予算額		1,024 千円		予算執行率		6.5%		トータルコスト(A+B)		234	603	603	234		

事業番号	01843	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
児童虐待等の増加傾向を受け、国は養育環境を整え虐待リスクを未然に防ぐことを目的に、令和3年度補正予算において子育て世帯訪問支援臨時特例事業を開始した。鏡野町においても支援を必要とする子育て家庭が増加の傾向にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
令和4年度中に鏡野町内で家事支援等を行っている事業者と本事業の実施について協議を行い、これをもとに予算、要綱等を整え令和5年度から開始した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
利用者からは、部屋が片付き一時的に子を見守ってくれることで心の余裕ができていたとの声がある。委託事業所より、お試し無料にするなど、初回利用のハードルを下げることで利用促進してほしいとの要望がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	利用の増加に伴って家庭環境が整い、保護者の育児負担が軽減されることで、子育て支援と子どもの安全に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	委託事業所からの報告を受け、家庭環境を把握し、適切な支援につなげる必要があることから、町の関与は妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象を妊産婦と要支援家庭に限定しており、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	妊産婦への周知はできているが、要支援家庭の認知度は低いため、保健師・心理士・スクールソーシャルワーカーと連携して周知を図る必要がある。利用料を下げれば、要支援家庭も利用しやすくなると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	事業を廃止・休止した場合、妊産婦や要支援家庭の状況把握・支援の機会が減り、虐待予防や子育て支援への影響が大きい。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	初回無料などアプローチを改善することで、気軽に利用できるようになり、継続的な利用・支援を見込むことができる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	利用者数・利用時間と成果は比例し、要支援家庭の利用は国庫・県補助金の対象となる。事業費削減ではなく、支援強化に向け対象世帯の利用促進を図ることが重要。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	利用登録の電子申請を可能にすることで、住民の来庁負担と職員の窓口対応を削減することができる。委託通知など電子化することで、迅速な伝達が可能となる。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象者へ一律の利用料負担があり、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	妊産婦への周知はできているが、要支援家庭への周知を強化する必要がある。利用料の減額や初回無料お試しを実施すれば、気軽に利用し成果が向上すると考えられる。事業費削減ではなく、支援強化に向け対象世帯の利用促進を図ることが重要。電子申請を活用することで利便性が向上する。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・保育園や小中学校へ事業周知し、要支援家庭へ事業認知してもらう。 ・初回無料の制度と利用料減額を検討し、国庫・県補助金の調整を行う。 ・電子申請や委託通知の電子化で業務効率を向上させる。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持																								
	低下																								
・保育園、小中学校との連携 ・委託事業所との連携 ・電子ツールの効率的な活用																									

事業番号	事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子
01880	政策名	1	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷理恵子
	施策名	16	根拠法令等	子ども・子育て支援法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	町外未移行幼稚園に通園及び預かり利用をする対象者に限度額内の支給を行う。 受付、審査、契約締結、支払い、補助金申請	令和元年10月、幼児教育・保育の無償化制度実施に伴う補助対象施設の拡大により、子育てのための施設等利用給付交付金事業が創設された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町外未移行幼稚園、町外私立幼稚園預かり保育事業利用者	ア 未移行幼稚園・預かり保育利用者	人	見込 実績	2 2	2 2	2 7	11	11
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 保護者に子育てと就労等を両立してもらう	ア 仕事と子育ての両立が図られた保護者世帯数	世帯	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 5 250.0%	11	11 45.5%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 受付、審査、契約締結	ア 受付、審査、契約締結件数	件	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 2 100.0%	2 7 350.0%	11	11 63.6%
イ 補助金交付申請	イ 補助金交付申請回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号	
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		子育てのための施設等利用給付事業						
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	275	225	50	848	848	-175	国庫支出金		140	940	848	848	800		
県支出金	137	112	231	423	423	119	県支出金		70	470	423	423	400		
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	176	165	1,257	437	437	1,092	一般財源	34	68	110	437	437	42		
合計	588	502	1,538	1,708	1,708	1,036	合計(A)	34	278	1,520	1,708	1,708	1,242		
財源名称	子育てのための施設等利用給付交付金(国庫)				従事正職員人数			1	1	1	1	1			
	岡山県子育てのための施設等利用給付交付金				延べ業務事務時間			25	25	25	25	25			
					人件費計(千円)(B)			86	84	83	83	83	-1		
	最終予算額		1,538 千円		予算執行率		98.8%		トータルコスト(A+B)		120	362	1,603	1,791	1,791

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	子ども・子育て支援法に基づく事業であり、見直し等の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01872	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの 対象:住民税非課税の父母等(ひとり親世帯以外)または収入急変により住民税非課税相当の収入となった父母等(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童(障害児の場合は20歳未満)がいる場合) 給付額:児童一人当たり5万円	食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの(令和5年4月14日付こ支家第14号通知)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 物価高騰により経済的影響を受けている住民税非課税の養育者	ア 本給付金支給対象者	人	見込 実績	100 85	100 77	100 102		
イ 物価高騰により収入が急変し住民税非課税相当の収入となった養育者	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 物価高騰による経済的影響を軽減する	ア 物価高騰の経済的影響が軽減された世帯数(受給延べ世帯数)	世帯	目標 実績 達成率	100 85 85.0%	100 77 77.0%	100 102 102.0%		
イ	イ 受給対象児童数	人	目標 実績 達成率	216 181 83.8%	220 174 79.1%	230 227 98.7%		
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 制度の周知	ア 制度の周知回数	回	目標 実績 達成率	3 3 100.0%	3 3 100.0%	3 3 100.0%		
イ 申請が必要な方の申請受付、審査	イ 申請受付、審査	件	目標 実績 達成率	30 22 73.3%	10 4 40.0%	20 31 155.0%		



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育てもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		10	03	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費			
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	10,800	10,000	11,500		1,500	国庫支出金	9,050	8,700	11,350			2,650		
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源		1,750	1,300	150	-450	一般財源		1,750	1,300	150	-450			
合計	10,800	11,750	12,800	150	1,050	合計(A)	9,050	10,450	12,650	150		2,200		
財源名称	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)給付事業費補助金					従事正職員人数	1	1	1	1				
						延べ業務事務時間	150	150	150	20				
						人件費計(千円)(B)	513	504	500	67		-4		
	最終予算額	12,800 千円	予算執行率	98.8%	トータルコスト(A+B)	9,563	10,954	13,150	217		2,196			

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	国の低所得の子育て世帯に対する給付事業であり、積極支給の対象者にはプッシュで振込を行い、申請が必要な方には広報紙、HP等で周知をしているため、適切に事業を行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子ども第三の居場所事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子
01883	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	令和4年度にB&G財団の「子ども第三の居場所」実施要項に基づき各種申請を行い、助成決定がされたため。補助事業として行うため、NPO法人が事業を実施し、町がNPO法人に補助金を支払う。 令和5年度は「第三の居場所」開設事業として工事費等の補助を行う。	(公)B&G財団の2023年度「子ども第三の居場所」実施要項(令和4年6月)児童福祉法第6条の3第20項(児童育成支援拠点事業)

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 支援が必要な子ども	ア 発達障害の診断と疑いのある子ども	人	見込 実績			320 334	334	334
イ	イ 要保護児童	人	見込 実績			31 34	34	34
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安心して生活できる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活・学習習慣など将来の自立に向けて生き抜く力を育む	ア 居場所を利用した子ども	人	目標 実績 達成率			0 0 -	20	20 0.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア NPO法人と定期的に協議を行う	ア 連絡協議会の回数	回	目標 実績 達成率			3 3 100.0%	3	3 100.0%
イ 支援が必要な児童のアウトリーチを行う	イ 第三の居場所の登録児童数	人	目標 実績 達成率			0 0 -	20	20 0.0%
ウ	ウ 第三の居場所の利用児童数(延べ数)	人	目標 実績 達成率			0 0 -	1,400	1,400 0.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		子ども第三の居場所事業					
	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		決算	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度		
	実績	実績	実績	見込	見込	前年比	(千円)	実績	実績	実績	見込	見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町 債							町 債							
その他特財			50,000	12,000	12,000	50,000	その他特財			50,000	12,000	12,000	50,000	
一般財源							一般財源							
合計			50,000	12,000	12,000	50,000	合計(A)			50,000	12,000	12,000	50,000	
財源名称	B&G財団子ども第三の居場所助成金						従事正職員人数				4	4	4	4
							延べ業務事務時間				150	150	150	150
							人件費計(千円)(B)				500	500	500	500
	最終予算額		50,000 千円	予算執行率		100.0%	トータルコスト(A+B)				50,500	12,500	12,500	50,500

1枚目

事業番号	01883	事務事業名	子ども第三の居場所事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
核家族化や両親共働きの世帯、また養育状況により支援が必要な子どもたちが増加しており、放課後等に家でもない学校でもない第三の居場所の必要性が高まっている。また、令和6年4月より、児童福祉法の改正により市町村に児童育成支援拠点事業が規定されている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
B&G財団の実施要項(子ども第三の居場所事業)に応募をし、町での直営が困難であるため、補助事業としてNPO法人に運営をしてもらっている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
放課後等に安心して子どもを預けられる場所がほしいとの意見や要望があった。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	就学児童の放課後及び学校が休職中に安心して過ごすための居場所を開設・運営するための補助であり、町の政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	NPO法人が独自で運営するのは困難であり、また支援が必要な子どもについて関係機関と連携して必要な支援に繋げなければならないため町が関与する必要がある。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	支援が必要な子どもを中心に利用するための施設であり、児童育成支援拠点事業の目的からして対象・意図は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	居場所は開設して運営開始前ではあるが、支援が必要な子どもに利用してもらうためにNPO法人と連携して動く必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	放課後児童クラブと類似しているところはあるが、支援が必要な子どもが対象となっており、放課後児童クラブを利用しない子どもや利用しにくい子ども(家庭)の利用を考えているため、この事業以外での目的達成は難しい。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	利用する子どもの上限、他学区の子どもが利用する場合の送迎等については改善の余地はある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	NPO法人とが居場所を運営するための必要な経費について補助するものであり、事業費を削減すると運営できなくなる可能性があるため削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	NPO法人と町職員が連携して子どもやその保護者を支援していく必要があり、また事務に関しては担当1名で行っているため削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	支援が必要な子ども・世帯を対象にしているため、公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和5年度に施設が完成し、令和6年度より運営開始となる。鏡野町としては、開設・運営に対して補助金の支給を行うが、B&G財団の子ども第三の居場所事業、児童福祉法の児童育成支援拠点事業に当たるものであり、町としても支援が必要な子どもを居場所に繋げること、居場所を運営するNPO法人や関係機関と連携を取り必要な支援を行っていくことが必要である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 鶴喜学区に居場所を開設したが、他の地区でも支援が必要な子どもはいるため、今後も他学区で子どもが安心して過ごせる居場所を設置していくことも検討していく必要がある。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
自立した後や次の拠点を設置する場合の財源の確保。運営団体の選定や人材の確保。		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)																							

事業番号	事務事業名	こども家庭センター整備事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01885	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	新見 昌明
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童福祉法第10条の2・母子保健法第22条		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	こども家庭センターの設置に向け、役場本庁舎内の旧休養室を改修し、プライバシーに配慮した相談室を整備 ・総務課、建設課との協議 ・予算関係(県費補助金申請、実績報告、起債資料作成等)	令和6年4月施行の改正児童福祉法により、市町村は、「子育て世代包括支援センター(母子保健)」と「子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)」の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関(こども家庭センター)の設置に努めることになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町内に住所がある妊婦	ア 年度内に妊婦であった数(妊婦健診の対象者数)	人	見込 実績			137 126		
イ 子育てをしている町民	イ 子育て世帯数	世帯	見込 実績			1,020 1,005		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア プライバシーに配慮した相談場の提供	ア 専用相談室数	ヶ所	目標 実績 達成率			2 2 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金申請等	ア 補助金申請・実績等の回数	回	目標 実績 達成率			5 5 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉総務費		こども家庭センター整備事業費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金			12,588		12,588	県支出金			9,254			9,254		
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源			1,638		1,638	一般財源			3,251			3,251		
合計			14,226		14,226	合計(A)			12,505			12,505		
財源名称	岡山県安心こども基金特別対策事業費補助金					従事正職員人数				1		1		
						延べ業務事務時間				100		100		
						人件費計(千円)(B)				334		334		
	最終予算額	14,226 千円	予算執行率	87.9%		トータルコスト(A+B)				12,839		12,839		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	こども家庭センターの機能である全ての妊産婦と子育て世帯等を対象とした相談支援を行うためのプライバシーに配慮した専用相談室の整備であり、対象等は適切で改善の余地はない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	児童手当費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01900	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	児童手当法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	3歳未満15千円/月、3歳以上小学校修了前(第1子・2子)10千円/月、 3歳以上小学校修了前 15千円/月、中学生 10千円/月 所得制限以上 5千円/月(所得制限基準額以上の者への支給については、 当分の間の特例給付) ・出生・転入等で支給要件の発生の方からの申請受付⇒審査⇒電算 入力⇒決定通知⇒異動処理(随時)⇒支給資格者へ支給 ・補助金交付申請⇒県へ実績報告⇒補助金の受領	昭和47年1月、国の制度創設に伴い、合併前の各町村で開始し、合併後も引き続き実施している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 児童を養育する保護者	ア 児童手当を受給する保護者数	人	見込 実績	790 788	788 781	781 761	881	881
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経済的支援により生活を安定させることで児童の健やかな成長に資する	ア 児童手当が受給され生活の安定が図れた保護者数	世帯	目標 実績 達成率	790 788 99.7%	788 781 99.1%	781 761 97.4%	881	881 86.4%
イ	イ	人	目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付・審査・電算入力	ア 申請受付・審査・電算入力件数	件	目標 実績 達成率	232 279 120.3%	279 226 81.0%	226 233 103.1%	500	350 66.6%
イ 児童手当支払い	イ 支払い件数	件	目標 実績 達成率	2,242 2,241 100.0%	2,241 2,335 104.2%	2,335 2,316 99.2%	2,643	2,643 87.6%

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童措置費		児童手当費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	137,525	136,285	135,411	200,340	200,340	-874	国庫支出金	132,749	133,205	135,411	200,340	200,340	2,206	
県支出金	29,997	29,829	29,679	45,090	45,090	-150	県支出金	29,271	29,215	29,679	45,090	45,090	464	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	29,998	26,831	21,680	45,090	45,090	-5,151	一般財源	29,300	29,225	21,165	45,090	45,090	-8,060	
合計	197,520	192,945	186,770	290,520	290,520	-6,175	合計(A)	191,320	191,645	186,255	290,520	290,520	-5,390	
財源名称	国庫負担金 児童手当交付金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	県負担金 児童手当交付金					延べ業務事務時間	440	440	440	800	800			
						人件費計(千円)(B)	1,505	1,479	1,467	2,668	2,668	-12		
	最終予算額 186,770 千円					予算執行率	99.7%	トータルコスト(A+B)	192,825	193,124	187,722	293,188	293,188	-5,402

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	令和6年度10月に、国の動向として児童手当の年齢・手当額の拡充が決定している。(高校生年代まで、第3子以降は3万円に拡充)新制度の周知、関係書類提出促進に尽力する必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	ひとり親家庭等医療費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01935	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町ひとり親家庭等医療費給付に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	ひとり親に対して、医療機関での個人負担を1割負担とし、2割部分について公費(県・町)の負担とする。 ・制度の広報→対象者の把握→新規・更新申請→受給資格証の交付→その他随時異動処理データ管理→医療費の給付(医療機関から請求された医療費の給付及び償還給付(一部負担金の差額支給) ・補助金交付申請→県へ実績報告→補助金の受領	岡山県公費負担制度成立時に開始。 平成18年10月法改正により、それまでの定額制から1割負担へと改正された。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 18歳未満の子供がいる所得税非課税のひとり親家庭の親子	ア 受給対象登録者数	人	見込 実績	82 84	84 75	75 84	80	80
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア ひとり親家庭の医療費の軽減を図る	ア 軽減が図られた親子	人	目標 実績 達成率	82 84 102.4%	84 75 89.3%	75 84 112.0%	80	80
イ	イ 医療機関の延べ受診件数	件	目標 実績 達成率	1,147 1,186 103.4%	1,186 1,157 97.6%	1,150 1,115 97.0%	1,150	1,150
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 制度の周知	ア 広報回数	回	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1
イ 申請、受付、審査、受給者証の交付	イ 申請、受付、審査、受給者証の交付件数	件	目標 実績 達成率	151 144 95.4%	144 140 97.2%	140 178 127.1%	180	180



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 03		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		母子福祉費		ひとり親家庭等医療費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金	2,107	1,630	1,903	1,917	1,950	273	県支出金	1,245	1,481	1,678	1,917	1,950	197	
町債							町債							
その他特財		200	40	50	50	-160	その他特財		335	21	50	50	-314	
一般財源	2,122	1,597	2,000	1,997	2,000	403	一般財源	1,345	1,554	1,752	1,997	2,000	198	
合計	4,229	3,427	3,943	3,964	4,000	516	合計(A)	2,590	3,370	3,451	3,964	4,000	81	
財源名称	県補助金 ひとり親家庭等医療費負担補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	高額療養費返還金					延べ業務事務時間	24	60	60	60	60			
						人件費計(千円)(B)	82	202	200	200	200	-2		
	最終予算額		3,943 千円	予算執行率	87.5%		トータルコスト(A+B)	2,672	3,572	3,651	4,164	4,200	79	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	離婚等によりひとり親になった父母等で子どもを養育している人への医療費助成制度であるため、対象等は適切であり、受益機会・費用負担も公平・公正である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	母親クラブ補助金	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
01940	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	岡山県児童健全育成補助金交付要綱・鏡野町補助金等交付規則		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	地域における児童福祉の向上を図るため、子どもを事故や犯罪から守るための活動や親子・高齢者との交流活動、食の大切さを学ぶ文化活動など、積極的に地域で実施する自主的グループ(母親クラブ)に対して、補助金を交付し活動を支援する。	岡山県の地域における子どもの健全育成や子育て家庭の支援の充実のための補助金を受けて、平成20年度6団体、平成21年度からは7団体の活動を支援している。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 母親クラブ	ア 母親クラブの組織数	団体	見込	7	7	7	9	9
			実績	7	7	7		
イ 母親クラブの会員	イ 母親クラブの会員数	人	見込	352	355	356	336	336
			実績	355	356	336		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 地域で充実した活動をする	ア 活動した組織数	団体	目標	7	7	7	9	9
			実績	7	7	7		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		77.8%
イ	イ 活動した会員数	人	目標	352	355	356	336	336
			実績	355	356	336		
			達成率	100.9%	100.3%	94.4%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 補助金交付受付・審査・振込等	ア 補助金交付受付・審査・振込等	件	目標	7	7	7	9	9
			実績	7	7	7		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		77.8%
イ	イ 実績受付・確定通知	件	目標	7	7	7	9	9
			実績	7	7	7		
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%		77.8%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 03		大 03		中 01		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		母子福祉費		03		01		母親クラブ補助金		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	01940	
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金	354	354	202	253	253	-152	県支出金	188	253	253	253	253			
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	710	710	862	851	851	152	一般財源	876	811	811	851	851			
合計	1,064	1,064	1,064	1,104	1,104		合計(A)	1,064	1,064	1,064	1,104	1,104	0		
財源名称	岡山県地域組織活動育成事業補助金						従事正職員人数	1	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	10	10	10	10	10			
							人件費計(千円)(B)	34	34	33	33	33	-0		
	最終予算額	1,064 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)		1,098	1,098	1,097	1,137	1,137	-0			

事業番号	01940	事務事業名	母親クラブ補助金	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成19年度に国の要綱改正、定額189千円/クラブから152千円/クラブに減額され、平成25年度からは補助率が2/3から1/2に、平成26年度からは1/2から1/3に減率された。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
補助事業のため、県の補助金交付要綱の改正に準じて実施してきた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
小規模クラブでは、活動を増やしたいが現状の予算では難しく、活動費を増やしてほしいという意見がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	本事業は総合戦略基本目標2「子育て世代に選ばれる環境づくり」の「子育て家庭を孤立させないための地域コミュニティに活性化を推進する」の関連する事務事業であるとともに、地域における子育てと、子育ての仲間づくりに繋がる事業であり、政策体系に結びついている。
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	児童の健全育成を図るため、地域の組織活動を育成支援することは地域活性化につながり、町が関与すべき事業と考える。
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	子どもを事故や犯罪から守るための活動や親子・高齢者との交流活動、食の大切さを学ぶ文化活動など、積極的に地域で実施する自主的グループが対象であり、子育ての仲間づくりの推進につながる事業ことから、対象、意図は適切である。
	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
有効性 評価	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	各クラブとも積極的な活動ができており、成果は目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	廃止等した場合には、クラブの財源がなくなり、地域における児童健全育成のための活動が困難になる。
有効性 評価	⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	母子保健事業費で実施していた親子クラブと統合し、また、クラブ会員数による補助金額の均衡を図るため、令和6年度より補助金交付方法を改める。
	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
効率性 評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	小規模のクラブは、財源が少なく補助金がなければ活動が困難である。子育てしやすい地域づくりの観点からも、削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
公平性 評価	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	兼務で事務を行っており、削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	各クラブの構成員や予算規模に応じた配分となるよう、支給する補助金の算定方法を令和6年度分から見直す。	

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	母子保健事業費で実施していた親子クラブと統合し、また、クラブ会員数による補助金額の均衡を図るため、令和6年度より補助金算定方法を改める。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 令和6年度より親子クラブと統合し、事業名を「こどものための地域組織活動事業」に改め、補助金の算定方法を見直して、地域における子育ての仲間づくりに向けて活性化を図る。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
保育園・こども園との連携																									

事業番号	事務事業名	保育園共通経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02002	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	保育園・認定こども園運営の管理を行う ・会計年度任用職員(保育士、調理員等)の給与の支払い ・保育料徴収 ・遊具点検 ・保育支援システム管理	平成17年3月合併と同時に開始

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 保育園・こども園 園児	ア 園児数	人	見込 実績	432 421	421 414	414 402	402	402
イ	イ 保育園・認定こども園数	園	見込 実績	6 6	5 5	5 5	5	5

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 円滑に保育園を運営する	ア 円滑に運営できた保育園の数	園	目標 実績 達成率	6 6 100.0%	5 5 100.0%	5 5 100.0%	5	5 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 会計年度任用職員の任用関係手続き	ア 報酬の支払回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		保育園共通経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	3,870	3,848	3,848	4,000	4,000		国庫支出金	4,123	6,012	3,619	4,000	4,000	-2,393	
県支出金	127,728	80,610	82,669	94,968	94,968	2,059	県支出金	9,529	7,636	7,348	94,968	94,968	-288	
町債							町債							
その他特財	810	304	302	302	302	-2	その他特財	6,413	5,700	2,232	302	302	-3,468	
一般財源	103,943	135,235	152,700	163,548	163,548	17,465	一般財源	214,204	195,971	208,553	163,548	163,548	12,582	
合計	236,351	219,997	239,519	262,818	262,818	19,522	合計(A)	234,269	215,319	221,752	262,818	262,818	6,433	
財源名称	電源立地特別交付金					従事正職員人数	1	1	1	2	2			
	子ども・子育て支援交付金(国県)					延べ業務事務時間	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300			
	岡山県第3子以降保育料無償化事業補助金					人件費計(千円)(B)	4,447	4,371	4,336	4,336	4,336	-35		
	最終予算額		239,519 千円	予算執行率	92.5%	トータルコスト(A+B)	238,716	219,690	226,088	267,154	267,154	6,398		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	保育士を適正人数確保し配置することで、待機児童が減少し、成果の向上と受益機会の適正化を図ることができる。 保育士確保に向け、様々な取り組みを行ったが、他市町村の事例等を参考にさらなる工夫が求められる。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	見直し余地がある	

事業番号	事務事業名	芳野こども園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02005	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・こども園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・一時預かり ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、昭和25年4月1日に設立。認定こども園の機能を備えた園舎を新築し、平成25年度より認定こども園になった。 定員：保育園部150名、幼稚園部20名

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 保育を必要とする乳児・幼児	ア 入園児数	人	見込 実績	155 157	157 153	153 151	151	151
イ 保護者	イ 保護者延べ人数	人	見込 実績	155 157	157 153	153 151	151	151

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安全安心な保育環境を提供する	ア 喜んで保育園に通っている園児の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	80 91 113.8%	80 96 120.0%	80 98 122.5%	80	80 122.5%
イ	イ 子どもを安心して預けている保護者の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	90 99 110.0%	90 99 110.0%	90 97 107.8%	90	90 107.8%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 教育・保育	ア 教育・保育日数	日	目標 実績 達成率	293 288 98.3%	288 293 101.7%	294 292 99.3%	294	294 99.3%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		芳野こども園経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金		75				-75		
県支出金						県支出金		38				-38		
町債						町債								
その他特財	8,692	7,609	8,965	8,871	8,871	1,356	その他特財	7,581	8,700	7,864	8,871	8,871	-836	
一般財源	13,550	20,252	16,199	14,890	14,890	-4,053	一般財源	14,160	16,385	15,992	14,890	14,890	-393	
合計	22,242	27,861	25,164	23,761	23,761	-2,697	合計(A)	21,741	25,198	23,856	23,761	23,761	-1,342	
財源名称	芳野こども園保育料					従事正職員人数		10	9	8	7	7	-1	
	芳野こども園一時保育料					延べ業務事務時間		16,000	14,400	12,800	11,200	11,200	-1,600	
	芳野こども園園児給食費					人件費計(千円)(B)		54,736	48,413	42,688	37,352	37,352	-5,725	
	最終予算額		25,164 千円	予算執行率	94.8%		トータルコスト(A+B)		76,477	73,611	66,544	61,113	61,113	-7,067

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	研修、保育の実践、振り返りなどにより、保育士ひとりひとりの資質向上や園全体の運営を改善することで、さらによりよい保育につなげることができる。待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいくらかあると思われる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	芳野こども園臨時管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02006	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	・現地調査 ・建設課に設計を依頼 ・補正予算計上 ・委託料、工事費の支払	芳野こども園園舎全体の照明のLED化を行うこととなった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 芳野こども園園児	ア 芳野こども園園児	人	見込 実績			153 151		
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 園で快適に過ごすことができる	ア 芳野こども園で快適に生活することとなった園児数	人	目標 実績 達成率			153 151 98.7%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 改修工事設計委託	ア 委託料の支払い	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		
イ 改修工事委託	イ 工事費の支払い	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		01 民生費		03 児童福祉費		02 保育園費		04 大事業 中事業 12 芳野こども園臨時管理費					事業番号 02006
	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源			21,290			21,290	一般財源			21,169			21,169	
合計			21,290			21,290	合計(A)			21,169			21,169	
財源名称							従事正職員人数			1			1	
							延べ業務事務時間			50			50	
							人件費計(千円)(B)			167			167	
	最終予算額	21,290 千円		予算執行率	99.4%		トータルコスト(A+B)			21,336			21,336	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	芳野こども園の園舎改修に係る事業を適切に実施した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	かがみの中央こども園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02007	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・こども園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・一時預かり ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、大野保育園昭和29年6月1日設立、平成29年4月1日移転新築し認定こども園機能を有するかがみの中央こども園となった。 定員：保育園部130人幼稚園部20人

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	保育を必要とする乳児・幼児	→	ア	人	見込	162	164	139	138	138
					実績	164	139	138		
イ	保護者	→	イ	人	見込	162	164	139	138	138
					実績	164	139	138		

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	安心・安全な保育環境を提供する	→	ア	%	目標	80	80	80	80	80
					実績	83	87	88		
					達成率	103.8%	108.8%	110.0%		110.0%
イ		→	イ	%	目標	90	90	90	90	90
					実績	96	97	97		
					達成率	106.7%	107.8%	107.8%		107.8%

③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	教育・保育	→	ア	日	目標	293	291	292	292	292
					実績	291	293	291		
					達成率	99.3%	100.7%	99.7%		99.7%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		かがみの中央こども園経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金		23				-23		
県支出金						県支出金		12				-12		
町債						町債								
その他特財	7,223	7,031	7,833	7,580	7,580	802	その他特財	8,501	8,765	11,475	7,580	7,580	2,710	
一般財源	17,498	19,034	16,088	16,230	16,230	-2,946	一般財源	15,060	15,443	11,835	16,230	16,230	-3,608	
合計	24,721	26,065	23,921	23,810	23,810	-2,144	合計(A)	23,561	24,243	23,310	23,810	23,810	-933	
財源名称	かがみの中央こども園保育料					従事正職員人数	8	9	9	7	7			
	かがみの中央こども園一時保育料					延べ業務事務時間	12,800	14,400	14,400	11,200	11,200			
	かがみの中央こども園園児給食費					人件費計(千円)(B)	43,789	48,413	48,024	37,352	37,352	-389		
	最終予算額		23,921 千円	予算執行率	97.4%		トータルコスト(A+B)	67,350	72,656	71,334	61,162	61,162	-1,322	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	研修、保育の実践、振り返りなどにより、保育士ひとりひとりの資質向上や園全体の運営を改善することで、さらによりよい保育につなげることができる。待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいくらかあると思われる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鶴喜保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02009	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・保育園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・一時預かり ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、昭和31年9月1日設立

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	保育を必要とする乳児・幼児	→	ア	人	見込	56	61	62	55	55
					実績	61	62	55		
イ	保護者	→	イ	人	見込	56	61	62	62	62
					実績	61	62	55		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	安心・安全な保育環境を提供する	→	ア	%	目標	80	80	80	80	80
					実績	82	94	95		
					達成率	102.5%	117.5%	118.8%		118.8%
イ		→	イ	%	目標	90	90	90	90	90
					実績	100	87	88		
					達成率	111.1%	96.7%	97.8%		97.8%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	教育・保育	→	ア	日	目標	292	293	295	295	295
					実績	293	288	290		
					達成率	100.3%	98.3%	98.3%		98.3%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		鶴喜保育園経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	5,335	3,045	2,903	3,559	3,559	-142	その他特財	5,005	4,298	4,184	3,559	3,559	-114	
一般財源	2,903	6,376	8,045	6,346	6,346	1,669	一般財源	3,025	4,429	6,024	6,346	6,346	1,595	
合計	8,238	9,421	10,948	9,905	9,905	1,527	合計(A)	8,030	8,727	10,208	9,905	9,905	1,481	
財源名称	鶴喜保育園保育料					従事正職員人数	6	6	5	5	5	-1		
	鶴喜保育園一時保育料					延べ業務事務時間	9,600	9,600	8,000	8,000	8,000	-1,600		
	鶴喜保育園保育所職員実費給食費					人件費計(千円)(B)	32,842	32,275	26,680	26,680	26,680	-5,595		
	最終予算額 10,948 千円					予算執行率	93.2%	トータルコスト(A+B)	40,872	41,002	36,888	36,585	36,585	-4,114

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	研修、保育の実践、振り返りなどにより、保育士ひとりひとりの資質向上や園全体の運営を改善することで、さらによりよい保育につなげることができる。待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいくらかあると思われる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	香南保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02011	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・保育園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、昭和30年1月1日に設置認可

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)		④対象指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	保育を必要とする乳児・幼児	→	ア	人	見込	28	26	28	29	29
					実績	26	28	29		
イ	保護者	→	イ	人	見込	28	26	28	29	29
					実績	26	28	29		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)		⑤成果指標(意図の達成度)		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	安心・安全な保育環境を提供する	→	ア	%	目標	80	80	80	80	80
					実績	100	100	100		
					達成率	125.0%	125.0%	125.0%		125.0%
イ		→	イ	%	目標	90	90	90	90	90
					実績	100	100	100		
					達成率	111.1%	111.1%	111.1%		111.1%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		⑥活動指標		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア	教育・保育	→	ア	日	目標	293	292	294	294	294
					実績	292	291	292		
					達成率	99.7%	99.7%	99.3%		99.3%
イ		→	イ		目標					
					実績					
					達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)			
属する施策の対象		属する施策の意図	
ア	子育て世帯	ア	町内で安心して子育てをしてもらう
イ	出生児	イ	子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ	未就学児	ウ	心身ともに健全に育ってもらう
エ	小学校児童	エ	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		香南保育園経常管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	3,656	1,574	1,653	1,656	1,656	79	2,892	2,731	3,060	1,656	1,656	329		
一般財源	2,993	4,878	5,423	4,951	4,951	545	3,259	3,427	3,708	4,951	4,951	281		
合計	6,649	6,452	7,076	6,607	6,607	624	合計(A)	6,151	6,158	6,768	6,607	6,607	610	
財源名称	香南保育園保育料・延長保育料					従事正職員人数	3	3	3	3	3			
	香南保育園広域保育事業他市町村負担金					延べ業務事務時間	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800			
	香南保育園職員実費給食費					人件費計(千円)(B)	16,421	16,138	16,008	16,008	16,008	-130		
	最終予算額		7,076 千円	予算執行率	95.6%	トータルコスト(A+B)	22,572	22,296	22,776	22,615	22,615	480		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	研修、保育の実践、振り返りなどにより、保育士ひとりひとりの資質向上や園全体の運営を改善することで、さらによりよい保育につなげることができる。待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいくらかあると思われる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	香南保育園臨時管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02012	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度 ~ R5 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・現地調整、打合せ等 ・委託料、工事費の支払い	香南保育園調理場空調の老朽化等による空調の更新に併せ、園舎全体の照明のLED化、トイレの洋式化工事を行うことになった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 香南保育園園児	ア 香南保育園園児数	人	見込 実績		30 28	28 29		
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 香南保育園で快適に生活できる	ア 香南保育園で快適に生活することになった園児数	人	目標 実績 達成率		30 28 93.3%	28 29 103.6%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 工事監理委託料の支払い	ア 委託料の支払い	回	目標 実績 達成率		1 1 100.0%	1 1 100.0%		
イ 工事費用の支払い	イ 工事費用の支払い	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01 一般会計		03 民生費		02 児童福祉費		04 保育園費		予算上の事業名					事業番号
	01 一般会計		03 民生費		02 児童福祉費		04 保育園費		香南保育園臨時管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金			9,065		9,065	県支出金			9,065			9,065		
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	1,375	5,539			4,164	一般財源	1,375	5,538				4,163		
合計	1,375	14,604			13,229	合計(A)	1,375	14,603				13,228		
財源名称	電源立地地域対策等交付金 水力発電施設周辺地域交付金				従事正職員人数			1	1					
					延べ業務事務時間			30	60			30		
					人件費計(千円)(B)			101	200			99		
	最終予算額		14,604 千円	予算執行率		99.9%	トータルコスト(A+B)		1,476	14,803			13,327	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	香南保育園の園舎に係る事業を適切に実施した。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	奥津保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02013	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・保育園運営 ・保護者等の乳児、幼児の保育に関する相談支援 ・延長保育	児童福祉法第39条に基づき、平成8年4月1日に設置認可

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 保育を必要とする乳児・幼児	ア 入園児数	人	見込 実績	22 22	22 20	20 20	20	20
イ 保護者	イ 保護者延べ人数	人	見込 実績	25 22	20 20	20 20	20	20

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 安心・安全な保育環境を提供する	ア 喜んで保育園に通っている園児の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	80 77 96.3%	80 100 125.0%	80 80 100.0%	80	80
イ	イ 子どもを安心して預けている保護者の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	90 100 111.1%	90 100 111.1%	90 100 111.1%	90	90

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 教育・保育	ア 教育・保育日数	日	目標 実績 達成率	292 292 100.0%	292 290 99.3%	291 287 98.6%	291	291
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		奥津保育園経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	974	945	1,046	1,033	1,033	101	その他特財	379	402	330	1,033	1,033	-72	
一般財源	5,066	4,959	4,716	4,975	4,975	-243	一般財源	5,017	4,785	4,924	4,975	4,975	139	
合計	6,040	5,904	5,762	6,008	6,008	-142	合計(A)	5,396	5,187	5,254	6,008	6,008	67	
財源名称	奥津保育園保育料					従事正職員人数	3	2	2	2	2			
	奥津保育園延長保育料					延べ業務事務時間	4,800	3,200	3,200	3,200	3,200			
	奥津保育園職員実費給食費					人件費計(千円)(B)	16,421	10,758	10,672	10,672	10,672	-86		
	最終予算額		5,762 千円	予算執行率	91.1%		トータルコスト(A+B)	21,817	15,945	15,926	16,680	16,680	-19	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	研修、保育の実践、振り返りなどにより、保育士ひとりひとりの資質向上や園全体の運営を改善することで、さらによりよい保育につなげることができる。待機児童解消に向けて、適正な職員や補助員等の配置等、園における工夫の余地はいくらかあると思われる
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がある	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	奥津保育園臨時管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02014	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保線係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	・現地調査 ・建設課に設計等を依頼 ・補正予算計上 ・委託料の支払い	奥津保育園の園舎全体の照明のLED化。トイレの洋式化を行うための設計委託。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 奥津保育園園児	ア 入園児数	人	見込 実績			20 20		
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 園で快適に生活することができる	ア 奥津保育園で快適に生活することとなる園児数	人	目標 実績 達成率			20 20 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					
				0				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 改修工事設計委託	ア 委託料の支払い	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%		
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		奥津保育園臨時管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源			2,123		2,123	一般財源			2,123			2,123		
合計			2,123		2,123	合計(A)			2,123			2,123		
財源名称						従事正職員人数			1			1		
						延べ業務事務時間			20			20		
						人件費計(千円)(B)			67			67		
	最終予算額	2,123 千円	予算執行率	100.0%	トータルコスト(A+B)				2,190			2,190		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	奥津保育園の改修工事に向けた設計を実施した。その後の協議により、改修工事の実施は令和7年度以降に先送りすることとなった。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	富保育園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子
02015	政策名	1	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	施設の維持管理 警備会社との契約・委託料支払 不具合箇所の修繕	児童福祉法第39条に基づき、昭和48年8月1日 設立 令和4年度から休園し、施設管理のみを行う。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 富保育園園舎	ア 園舎数	箇所	見込 実績		1 1	1 1	1	1
イ	イ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 維持管理を行う	ア 維持管理を行った園舎数	箇所	目標 実績 達成率		1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経費の支出	ア 負担行為回数	回	目標 実績 達成率		20 20 100.0%	20 20 100.0%	20	100.0%
イ	イ	%	目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		富保育園経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財	650					その他特財	155							
一般財源	1,850	1,063	1,017	917	917	-46	一般財源	1,907	926	893	917	917	-33	
合計	2,500	1,063	1,017	917	917	-46	合計(A)	2,062	926	893	917	917	-33	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						1,600	50	50	60	60			
	人件費計(千円)(B)						5,474	168	167	200	200	-1		
	最終予算額		1,017 千円	予算執行率		87.8%	トータルコスト(A+B)		7,536	1,094	1,060	1,117	1,117	-34

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	令和4年度から休園となった園舎の管理を適正に行った。 再開が見込まれないことから、今後の方向性(閉園等)の検討を行っていく必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鶴喜保育園整備事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02037	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度 ~ R7 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・地権者、関係者、建設課、業者との協議 ・造成工事設計委託 ・造成工事 ・造成に係る確認申請等	鶴喜保育園は昭和59年に建築され、築後年数が経過により老朽化が進み、また、施設が現在の基準に合わなくなっている。このため、平成31年度から改築に向けた検討を始め、令和4年度から着手した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鶴喜保育園園児	ア 園児数	人	見込 実績		61 62	62 55	55	55
イ 職員	イ 職員数	人	見込 実績		15 15	18 19	19	19

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 快適な保育環境を提供する	ア 新園舎設置箇所	箇所	目標 実績 達成率		1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1
イ	イ		目標 実績 達成率					

③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 関係者等との協議	ア 協議・交渉回数	回	目標 実績 達成率		50 50 100.0%	50 50 100.0%	50	50
イ 工事関係支払い	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%	1	1

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		鶴喜保育園整備事業費					
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債		76,500	120,000	500,000	500,000	43,500	町債			47,000	500,000	500,000	47,000	
その他特財				40,000	40,000		その他特財				40,000	40,000		
一般財源		13,500	31,476	3,602	26,948	17,976	一般財源		2,018	2,393	3,602	26,948	375	
合計		90,000	151,476	543,602	566,948	61,476	合計(A)		2,018	49,393	543,602	566,948	47,375	
財源名称	過疎対策事業債						従事正職員人数	4	4	4	4	4		
							延べ業務事務時間	100	1,000	1,000	1,000	1,000		
							人件費計(千円)(B)	342	3,362	3,335	3,335	3,335	-27	
	最終予算額		151,476 千円	予算執行率	32.6%		トータルコスト(A+B)	342	5,380	52,728	546,937	570,283	47,348	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	老朽化した鶴喜保育園園舎を移転改築するものであり、対象と意図は適切である。事業は予定通り進行しており、成果は目標水準に達し、方法手段は改善余地がない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	鶴喜保育園整備事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02037-0	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立保育園条例(平成17年鏡野町条例第147号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (R4 年度 ~ R7 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・土地の売買契約、登記、税務署通知 ・地権者、関係者、建設課、業者との協議 ・関係者への説明会 ・設計業務委託 地質調査	鶴喜保育園は昭和59年に建築され、築後年数が経過により老朽化が進み、また、施設が現在の基準に合わなくなっている。このため、平成31年度から改築に向けた検討を始め、令和4年度から着手した。本事業は、令和4年度事業の造成工事設計、用地取得を令和5年度に繰り越し実施するものである。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鶴喜保育園園児	ア 園児数	人	見込 実績		61 62	62 55	55	55
イ 職員	イ 職員数	人	見込 実績		15 15	18 19	19	19
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 快適な保育環境を提供する	ア 新園舎設置箇所	箇所	目標 実績 達成率		1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	1 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 関係者等との協議	ア 協議・交渉回数	回	目標 実績 達成率		50 50 100.0%	50 50 100.0%	50	50 100.0%
イ 土地売買代金の支払い	イ 支払回数	回	目標 実績 達成率			1 1 100.0%	0	0 -

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 04		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		保育園費		鶴喜保育園整備事業費					
	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	02037-0
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源			87,982			87,982	一般財源			83,995			83,995	
合計			87,982			87,982	合計(A)			83,995			83,995	
財源名称	過疎対策事業費						従事正職員人数			4			4	
							延べ業務事務時間			1,000			1,000	
							人件費計(千円)(B)			3,335			3,335	
	最終予算額		87,982 千円	予算執行率	95.4%		トータルコスト(A+B)			87,330			87,330	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	老朽化した鶴喜保育園園舎を移転改築するものであり、対象と意図は適切である。事業は予定通り進行しており、成果は目標水準に達し、方法手段は改善余地がない。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	親子ふれあい交流館経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子
02050	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	新見 昌明
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町親子ふれあい交流館条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	維持管理費の支払い	平成17年7月、上齋原地域内に親子や地域の同じ状況の人々が集える場の提供、地域の活性化に繋げることを目的として設置した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 上齋原地域の中学生までの乳幼児・児童生徒の保護者	ア 上齋原地域の乳幼児・児童生徒の保護者数	人	見込 実績	20 11	11 9	9 9	9	9
イ 上齋原地域の中学生までの乳幼児・児童生徒	イ 上齋原地域の乳幼児・児童生徒数	人	見込 実績	25 17	17 13	13 13	13	13
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子どもや親同士に交流の場を提供する	ア 交流の場の提供を受けた保護者数	人	目標 実績 達成率	20 11 55.0%	11 9 81.8%	9 9 100.0%	9	100.0%
イ	イ 交流の場の提供を受けた乳幼児・児童生徒数	人	目標 実績 達成率	25 17 68.0%	17 13 76.5%	13 13 100.0%	13	100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 光熱水費の支払い	ア 光熱水費支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 05		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		親子ふれあい交流館経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	392	382	406	394	394	24	一般財源	390	371	334	394	394	-37	
合計	392	382	406	394	394	24	合計(A)	390	371	334	394	394	-37	
財源名称	従事正職員人数						1	1	1	1	1			
	延べ業務事務時間						20	20	20	20	20			
	人件費計(千円)(B)						68	67	67	67	67	-1		
	最終予算額		406 千円	予算執行率		82.2%	トータルコスト(A+B)		458	438	401	461	461	-38

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	上齋原地域内にある親子ふれあい交流館の維持管理に係る経費で、事業は必要最小限の範囲で適正に行っている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	子育て支援センター経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02061	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町子育て支援センターの設置及び管理に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・子育て支援拠点としての機能の充実を図るため、子育て支援センターを開設し、NPO法人元気ZZを指定管理者に選定し、管理運営を行う。 ・母子手帳交付時、転入時など子育て支援センターのパンフレットを配布、町広報、ホームページ、子育てナビアプリ等での周知、国・県への補助金申請。	鏡野町次世代支援行動計画策定に伴い、平成20年度に子育て支援センターを新設し、平成21年度1月より開設。子育ての不安解消・場所の確保・相談等を支援するため、NPO法人元気ZZに指定管理制度を導入、管理、運営を任せる。平成24年度より指定期間を5年間とした。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 就学前の乳幼児及び保護者	ア 就学前の乳幼児数	人	見込 実績	650 665	650 652	650 621	650	650
イ	イ 就学前の乳幼児の保護者数(延)	人	見込 実績	650 665	650 615	650 593	650	650
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子育ての不安解消や情報交換をする	ア 子育ての不安が解消や情報交換等ができた人数(子育て支援センター利用延べ人数)	人	目標 実績 達成率	4,000 2,912 72.8%	5,000 4,076 81.5%	5,000 5,367 107.3%	5,500	5,500 97.6%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 子育て講演会等イベント企画等	ア 子育て支援センター開館日数	日	目標 実績 達成率	240 225 93.8%	240 237 98.8%	240 237 98.8%	240	240 98.8%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 03		項 02		目 05		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		民生費		児童福祉費		児童福祉施設費		子育て支援センター経常管理費					
3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比		
国庫支出金	2,756	2,799	2,809	2,809	2,809	10	国庫支出金	2,799	2,799	2,809	2,809	2,809	10	
県支出金	2,756	2,799	2,809	2,809	2,809	10	県支出金	2,799	2,799	2,809	2,809	2,809	10	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	2,995	3,198	2,911	2,911	2,911	-287	一般財源	2,831	3,084	2,833	2,911	2,911	-251	
合計	8,507	8,796	8,529	8,529	8,529	-267	合計(A)	8,429	8,682	8,451	8,529	8,529	-231	
財源名称	子ども・子育て支援交付金 国庫補助金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	岡山県子ども・子育て支援交付金					延べ業務事務時間	30	30	30	30	30			
						人件費計(千円)(B)	103	101	100	100	100	-1		
	最終予算額		8,529 千円	予算執行率	99.0%		トータルコスト(A+B)	8,532	8,783	8,551	8,629	8,629	-232	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	コロナウイルスも落ち着き、利用者は増加傾向にある。休日開館や休館日の貸館、HP、Instagram等による情報発信で周知を行っているが、子育て支援拠点としてより多くの人に利用してもらえる方法を検討することが求められる。また、町民アンケートでは利用料無料の要望もあり、他自治体には無料の例も多くあるため、委託料等で対応できるかを含み検討が必要と思われる(財源の問題)。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	母子保健事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02300	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	草苺 良子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	母子保健法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るために実施する事業。 ○子育て世代包括支援センター事業:コーディネーター(保健師1名兼務)を配置し、妊娠からの個別支援管理、相談業務などを実施(他常勤保健師2名) ○母子保健事業:母子健康手帳の交付、乳幼児健診(乳児(3~4カ月児、11~13カ月児)、1歳6カ月児、3歳児)、赤ちゃん訪問事業、乳幼児訪問事業、ベビーマッサージ教室、2歳児歯びっぴー教室、たまひよ広場(子育て相談)、離乳食教室を実施	昭和40年母子保健法制定。平成6年改正により健診、訪問指導等の実施主体が都道府県から市町村へ一元化され、平成9年度より施行。母子保健事業は、児の発育発達の見点と虐待予防の観点からの母親支援(家族支援)・育児環境の支援の両面から事業を構成、実施。法に則った事業以外にも、課題に対する町独自事業を実施。また平成29年4月から切れ目のない支援を実施することを目的に「子育て世代包括支援センター」を市町村に設置することが努力義務化され、令和3年3月末に設置した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 町民(乳幼児と保護者)	ア 0~4歳人口(年度末現在)	人	見込 実績	500 472	500 447	500 392	500	500
イ 町民(妊婦)	イ 妊娠届出数(年度内に町で母子手帳を交付した数、転入者は除く)	人	見込 実績	86 75	87 67	88 73	89	90
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 乳幼児がその年齢や特性に応じた成長をする	ア 乳幼児健康診査受診率(どれくらいの児の発育発達を確認できたか)	%	目標 実績 達成率	100 98 98.4%	100 97 97.1%	100 98 98.1%	100	100 98.1%
イ 保護者が安心して子育てができる(子育て支援・虐待予防)	イ 乳幼児健康診査未受診児把握率	%	目標 実績 達成率	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100 100 100.0%	100	100 100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 乳幼児健康診査(心身の発育確認、疾病等の早期発見、子育て支援)	ア 健康診査実施回数	回	目標 実績 達成率	19 18 94.7%	19 19 100.0%	19 19 100.0%	19	19 100.0%
イ たまひよ広場(子育て相談)	イ たまひよ広場開催回数	回	目標 実績 達成率	12 10 83.3%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	12 100.0%
ウ ベビーマッサージ教室(虐待予防、子育て支援)	ウ ベビーマッサージ教室開催回数	回	目標 実績 達成率	6 4 66.7%	6 6 100.0%	6 6 100.0%	6	6 100.0%



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大 01		中 01		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01		01		母子保健事業費			
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	前年比		
国庫支出金	1,408	3,164	373	106	106	-2,791	国庫支出金	2,922	3,039	334	106	106	-2,705			
県支出金	1,408	619	93	26	26	-526	県支出金	642	588	83	26	26	-505			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	5,323	4,568	2,806	3,131	3,131	-1,762	一般財源	2,351	3,847	2,733	3,131	3,131	-1,114			
合計	8,139	8,351	3,272	3,263	3,263	-5,079	合計(A)	5,915	7,474	3,150	3,263	3,263	-4,324			
財源名称	子ども・子育て支援交付金(利用者支援事業分)						従事正職員人数	9	2	3	3	3	1			
	岡山県子ども・子育て支援交付金						延べ業務事務時間	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200				
							人件費計(千円)(B)	4,105	4,034	4,002	4,002	4,002	-32			
	最終予算額		3,272 千円	予算執行率	96.2%	トータルコスト(A+B)		10,020	11,508	7,152	7,265	7,265	-4,356			

1枚目

事業番号	02300	事務事業名	母子保健事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	---------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
少子化が進む中、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うため、母子保健法の改正がすみ、子育て世代包括支援センターの設置や産後ケア事業が市町村の努力義務となり、町も対応。令和6年度には、児童福祉法の一部改正により、現状の「子ども家庭総合拠点(児童福祉分野)」と「包括支援センター(母子保健分野)」の機能を維持した上で一体的に相談支援を行う機関として「子ども家庭センター」を設置し、市町村における支援体制強化を図ることが求められている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
国や県の動向及び住民の変化(転入の増加、地域の希薄化など)に合わせ、子育て支援や虐待予防の視点での取り組みを改善。令和2年度は「鏡野町子育て世代包括支援センター」の開設に向け、町内の妊産婦に対しアンケートを実施し、現状や課題の把握を行い、それを受け、その後は取り組みを検討、実施している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
各教室後の参加者アンケートでは、コロナが落ち着き、産婦同士の集いの場や、子どもとの触れ合い方を学べる教室、父親への育児支援教室を希望する声が聞かれた。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	母子保健法に基づき実施。子どもたちの健やかな発育・発達を支援することより、安心して子育てができることに結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せられないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	母子保健法に基づき実施。保護者同士や地域でのつながりは行政以外の役割でもあるが、専門的な分野が多く、保健師や栄養士による事業の実施が必要であり、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	対象が限定された事業であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	健診未受診率の大幅な低下はみられていないが、家族背景などからハイリスクケースも増加しており、各種教室の改善の必要性を感じており、向上余地はあると考えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	集団で実施している乳幼児健診においては、廃止・休止した場合、医療機関における個別健診の体制が整っていないこともあり、受診率の低下がみられ、対象児の成長発達の確認や疾病の早期発見などが困難に可能性が大きい。また、その他の教室や個別の対応においても、タイムリーな対応や情報発信ができず、子育てへの不安が増大し、虐待などにつながる可能性も考えられる	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	妊産婦や保護者への情報発信(町の子育てサービス等)方法を電子化することで、よりきめ細かな対応や利便性の向上を図ることができ、改善の余地があると考える。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	乳幼児健診や各種教室において、愛育委員や栄養委員などの協力を得られる内容もあるが個人情報の課題もあり、各分野において専門性が高く専門職は必要であるため、事業費の削減は難しい。その他は最低限での運用をしている。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	健診や教室の実施時は、必要最低限の職員で実施しており、効果的な事業実施に努めている。また、各事業の実施における事務量は多いが、個人情報を扱う上で、委託等は難しい状況にあり、削減は難しい。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	対象者には、個別通知を行っているほか、町のホームページや広報紙、町独自のアプリを活用し、年間予定などを周知しており、公平・公正と考える。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	子育て世代包括支援センター業務及び母子保健事業全体としては、妊娠期からの取り組みや、訪問、健診等で乳幼児とその保護者の状況を把握し、必要に応じて適宜支援が出来る体制を整え、対応している。今後は、令和6年度設置予定の「子ども家庭センター」に向け町の体制を整えていく必要がある。母子保健事業として実施している各種教室においては参加率が停滞している等見直しの課題があり、また、対象者への情報の発信方法も時代に応じてタイムリーな発信ができる体制が必要と考える。																							
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・母子保健事業の各種教室の見直し ・母子健康情報の電子化の内容検討(アプリの見直し等) ・「子ども家庭センター」の設置																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
・現状における母子保健の課題を明確にするためのニーズ調査(各種アンケートなど)を実施し、結果の分析を行う。 ・DX化については、国・県・他市町村の情報収集(動向確認)、業者との協議を実施 ・「子ども家庭センター」の設置については、サポートプラン様式作成や運営体制の見える化を行い、要綱を作成、設置する。																								

事業番号	事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02301	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	母子保健法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 妊産婦が健診費用の心配をせずに必要な回数(妊婦健診14回、産婦健診2回)の妊産婦検診を受診してもらい、母体や胎児の健康確保を図る。県外は償還給付となる。(業務の手順) 母子健康手帳交付時・転入時に助成の説明と無料券を配布→産婦人科等で受診→国保連から請求及び個人からの償還請求→審査を行い支払い。	S44から都道府県により低所得者の妊婦を対象に公費負担開始。S49から全ての妊婦を対象に2回実施。H9に市町村に移管し、H10に一般財源化(地方交付税現在措置)。H19に2回→5回に拡充。H21. 2に望ましい受診回数(14回)及び標準的な健診項目が提示され、町はH23.1月から14回の交付負担を開始。H29. 10に産婦健診(2回)が創設、実施主体は市町村。町はH30年10月から助成を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に住所を有する妊産婦	ア 年度内の妊婦数	人	見込	150	135	137	133	133
			実績	145	128	133		
イ	イ 年度内の産婦数	人	見込	170	181	158	151	151
			実績	181	158	151		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 母体や胎児の健康を管理し、異常を早期発見する	ア 無料券による妊婦健診受診件数(延)	件	目標	1,146	1,005	893	940	940
			実績	1,005	893	940		
			達成率	87.7%	88.9%	105.3%		100.0%
イ 産後の母体の健康を保持し、産後うつを予防する	イ 無料券による産婦健診受診件数(延)	件	目標	168	171	132	163	163
			実績	171	132	163		
			達成率	101.8%	77.2%	123.5%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 受診券の交付と支払等の用務	ア 申請交付受付・審査支払件数	件	目標	1,314	1,176	1,022	1,103	1,103
			実績	1,176	1,022	1,103		
			達成率	89.5%	86.9%	107.9%		100.0%
イ 制度の周知と浸透	イ 制度の周知件数	件	目標	101	83	81	81	81
			実績	83	81	81		
			達成率	82.2%	97.6%	100.0%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業		中事業		予算上の事業名		事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01		02		妊産婦健康診査事業		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	02301	
国庫支出金	460	485	450	460	460	-35	国庫支出金	661	460	407	460	460	-53		
県支出金							県支出金								
町債							町債								
その他特財							その他特財								
一般財源	10,299	8,499	9,995	9,647	9,647	1,496	一般財源	9,026	7,912	8,437	9,647	9,647	525		
合計	10,759	8,984	10,445	10,107	10,107	1,461	合計(A)	9,687	8,372	8,844	10,107	10,107	472		
財源名称	母子保健衛生費国庫負担金						従事正職員人数		1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間		65	65	65	65	65		
							人件費計(千円)(B)		222	219	217	217	217	-2	
	最終予算額		10,445 千円		予算執行率		84.6%		トータルコスト(A+B)		9,909	8,591	9,061	10,324	10,324

1枚目

事業番号	02301	事務事業名	妊産婦健康診査事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-----------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
平成25年度以降、全国的に、全ての妊産婦が安心して安全に出産できるよう国の示す標準検査項目すべてを公費負担の対象とする動きがすすみ、ほとんどの妊産婦が自己負担なく健診を受診できる体制にある。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
町においても公費負担を継続。対象者への周知については、妊娠届出時、妊婦個別通知時、赤ちゃん訪問時、等積極的に無料券の活用を進めている。また、多胎妊婦については、令和4年度から回数拡充を行い、自己負担が発生しないよう体制を整えた。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
妊娠後期になると受診が頻回になる中で、「無料券が助かる」という声が聞かれ、経済的支援につながっている。里帰り出産でも償還給付が可能であるため、安心して受診できると好評である。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由説明 経済的な負担なく安心して受診でき、緊急性があれば医療機関と連携して保健師が早期対応し、妊産婦の心身の安全が確保されている。安心、安全な出産及び産後の支援につながる事業であり、施策の意図に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由説明 少子化対策においても重要な事業であり、また医療機関等専門的な対応が必要な事業のため、町が実施主体となり行うことが妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由説明 妊産婦を対象とした健診であり、対象や意図を見直す余地はない。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由説明 受診数は妊産婦数に相乗し、必要な健診回数は医療機関で管理されているため、目標水準に達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)	
	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由説明 廃止・休止することは、妊産婦の経済的負担や受診控えの可能性にもつながり、安心・安全な出産・産後の支援に支障をきたすことが考えられ、影響が大きい。
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)		
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由説明 里帰り出産(県外受診)の償還給付について、医療機関に宛てた制度通知や、郵便申請を可能にすることで、審査に係る照会作業及びの住民の来庁負担軽減が見込まれる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 受診数と成果が比例しているため、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由説明 支払審査を委託しており、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由説明 妊産婦は全員対象となっており、里帰り出産(県外受診)も償還払いで費用助成している。多胎妊婦にも必要な回数を助成拡充していることから、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	妊産婦が安心して安全に出産できるよう国の示す標準検査項目及び健診回数すべてを公費負担の対象としており、無料券の利用について周知できている。受診結果について、緊急性があれば医療機関と連携して保健師が早期対応し、妊産婦の心身の安全が確保されている。里帰り出産(県外受診)の償還給付について、職員住民ともに負担軽減できるよう、申請方法等見直す必要がある。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 引き続き、妊娠届時に健診の必要性を細やかに説明して受診控えを防ぎ、医療機関との連携を密に危険性の早期発見、対応を継続する。償還給付対象者について、郵送による提出物チェックリストや医療機関宛て通知を作成し、安易な制度周知を図る。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
<ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦への制度周知徹底のため、病院へのポスター掲示など国や県の支援が必要 ・医療機関との連携 																									

事業番号	事務事業名	養育医療給付事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02303	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	母子保健法(昭和40年法律第141号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって医師が入院養育を認めたものについて、養育医療給付を行う。 ①申請②審査③医療券発行④審査支払基金へ医療費、審査手数料を支払う⑤県補助・国庫補助申請等・保護者への負担軽減のため子ども医療への充ちも行う。	権限移譲により平成25年度から、市町村の事業となった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 1歳未満で養育医療を必要とする乳幼児の保護者	ア 申請件数	件	見込 実績	2 2	2 7	7 4	4	4
イ	イ		見込 実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 養育医療を必要とする乳幼児を持つ保護者の医療費の負担軽減を図る	ア 医療費の負担軽減を図ることができた数(決定件数)	件	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 7 350.0%	7 4 57.1%	4	4 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 申請受付・審査・医療費給付	ア 決定件数	件	目標 実績 達成率	2 2 100.0%	2 7 350.0%	7 4 57.1%	4	4 100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育てもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		養育医療給付事業					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金	638	385	121	307	307	-264	国庫支出金	280	373	135	307	307	-238	
県支出金	373	192	112	153	153	-80	県支出金	168	126	179	153	153	53	
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源		434	778	168	168	344	一般財源	319	9	498	168	168	489	
合計	1,011	1,011	1,011	628	628		合計(A)	767	508	812	628	628	304	
財源名称	母子保健衛生費国庫負担金					従事正職員人数	1	1	1	1	1			
	母子保健衛生費負担金					延べ業務事務時間	100	100	100	100	100			
						人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3		
	最終予算額		1,011 千円	予算執行率	80.3%		トータルコスト(A+B)	1,109	844	1,146	962	962	301	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	例年数人は対象児となり、長期入院・治療となる中、金銭的負担が無いことは、保護者が安心して看病できる後押しとなっている。医療券の発行や今後のフォローのため、病院や保護者との情報共有など、連携を密にしていく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	妊産婦歯科健康診査事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子
02304	政策名	1 ころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	山本 恵莉
	施策名	16 子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町妊産婦歯科健康診査費用助成に関する要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	(事業内容) 妊産婦の歯科健康診査に掛かる費用を、産前2回と産後1回(出産から1年以内)の計3回町が助成するもの。 (業務の手順) 母子健康手帳交付時・転入時に説明と申請書類の交付。	合併前に上齋原村で行われていた。一度廃止になったが、歯周病菌が早産や低体重児の出産につながるため、再開した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 鏡野町に住所を有する妊産婦	ア 年度内の妊婦数	人	見込	150	135	137	133	133
			実績	145	128	133		
イ	イ 年度内の産婦数	人	見込	170	181	158	151	151
			実績	181	158	151		
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 口腔の健康を保持増進し、異常を早期に発見する	ア 無料券による妊婦歯科健診受診者件数(延)	件	目標	39	27	18	21	21
			実績	27	18	21		
			達成率	69.2%	66.7%	116.7%		100.0%
イ	イ 無料券による産婦歯科健診受診者件数(延)	件	目標	6	18	15	10	10
			実績	18	15	10		
			達成率	300.0%	83.3%	66.7%		100.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 制度の周知と浸透	ア 制度の周知件数	件	目標	101	83	81	80	80
			実績	83	81	80		
			達成率	82.2%	97.6%	98.8%		100.0%
イ 受診券の交付と支払等の用務	イ 申請交付・審査振込件数	件	目標	45	45	33	31	31
			実績	45	33	31		
			達成率	100.0%	73.3%	93.9%		100.0%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業		中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01	05	妊産婦歯科健康診査事業			02304		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金							国庫支出金									
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	363	303	243	230	230	-60	一般財源	225	195	149	230	230	-46			
合計	363	303	243	230	230	-60	合計(A)	225	195	149	230	230	-46			
財源名称			従事正職員人数					1	1	1	1	1				
			延べ業務事務時間					20	20	20	20	20				
			人件費計(千円)(B)					68	67	67	67	67	-1			
	最終予算額		243 千円	予算執行率		61.3%	トータルコスト(A+B)		293	262	216	297	297	-47		

1枚目

事業番号	02304	事務事業名	妊産婦歯科健康診査事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
妊産婦の口腔衛生は妊産婦本人に加え胎児にも大きな影響を与えることより、歯科健診の必要性の普及活動は全国的に推進されている。コロナ禍での受診控えや産前休暇間際まで働く妊婦が増えていることから、受診数の減少が続いている。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
合併後、町内歯科医療機関との契約を拡充し受診しやすい体制を作ると共に、対象者へのパンフレットやホームページ、子育てアプリの工夫、及び、妊娠届出における説明など、普及活動に力を入れてきた。妊娠中期には歯ブラシ等とともに口腔ケアの啓発をしている。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
対象者からは「助成があったので受診した」という声があるが、町内歯科医師からは「産前・産後双方の受診者数が増加していくよう、時期に応じて積極的な普及活動が必要」との声がある。産後の対象者から「受診したいが乳児の預け先がなく、難しい」との声がある。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	妊産婦自身の歯や歯周病の早期発見と早期治療につながると共に、産後の児の口腔状況にも同様の影響があることより、母子の口腔の健康づくりに結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	助成があることで妊産婦が歯科健診を受診し、早期から口腔衛生に取り組むことは、産後の子どもたちへの健康づくりや妊婦自身の高齢期に向けての健康づくりにもつながっており、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	早期からの対応として妊産婦を対象としており、妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	事業の周知方法や受診しやすい体制づくりなど、より妊産婦が受診しやすい方法を検討し受診数を増加させることで成果の向上余地があると考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	休止・廃止になった場合は、妊産婦の自己負担が発生するため、受診数の減少や産後の児への影響がある。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	事業の周知方法や受診しやすい体制づくりなど、より妊産婦が受診しやすい方法を改善することで、成果を向上させることができる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	受診数と成果が比例しており、健診費用の増加が成果向上に直接つながるため、削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	必要最低限の時間で対応しており、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	妊婦及び産婦は全員対象としており、町外医療機関での健診費用も償還給付しているため、公平・公正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	町内歯科医療機関とは全数委託契約できており、対象者の9割以上が利用している。また町外医療機関受診について、県外への里帰りも含め償還給付しており、助成の体制は整っていると評価する。就労妊婦が多い中、自己都合で予約して受診できる一方、産後は乳児の預け先を見つけることが困難であり、受診控えが多い状態である。																							
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり																								
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針																							
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 ・機会ごとに積極的な事業周知をする。(妊娠届出、妊娠中期の個別通知、出生届出、あかちゃん訪問、等) ・産後受診の際は、保育園、すまいる等の一時預かり保育を推奨する。																							
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		<table border="1" style="text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
	低下																								
・津山市歯科医師会との連携 ・一時預かり保育施設との連携																									

事業番号	事務事業名	産後ケア事業	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02305	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	草苺 良子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	母子保健法		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	※令和5年度より[訪問型][通所型]サービスを拡充 ○対象者:町内に住所がある産後1年以内の母子で、産後ケアを必要とする方(医療行為が必要な方や感染症の疑いがある方は対象外) ○内容:育児相談、育児手技のアドバイス、母体のケアなど [宿泊型]産院に母子で宿泊:1回の出産につき6泊7日、費用の一部を町が助成 [訪問型]助産師が自宅を訪問:10回(1回30分以内)、1日2回まで、利用者負担なし [通所型]助産院に通所:7日以内、利用者負担なし ○委託契約→申請受付→審査→請求書受取→委託料支払	近年の少子化、核家族化、女性の社会進出等に伴い、母子保健の分野において新たに様々な課題が表出している状況の中、出産し退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート、相談等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する事を目的に、令和2年度から本事業を開始した。事業には「宿泊型」「訪問型」「通所型」があるが、近隣市町が実施しており、委託先のあった「宿泊型」から事業を開始した。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 産後1年以内の母子	ア 年度内の産婦数	人	見込	170	181	158	151	151
			実績	181	158	151		
イ	イ		見込					
			実績					
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 産後も安心して子育てができる。	ア 産後ケア事業[宿泊型]を利用した産婦数	人	目標	2	2	3	3	3
			実績	0	0	1		
			達成率	0.0%	0.0%	33.3%		33.3%
イ	イ 産後ケア事業[訪問型]を利用した産婦数	人	目標	0	0	6	8	10
			実績	0	0	6		
			達成率	—	—	100.0%		60.0%
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 制度の広報	ア 広報回数	回	目標	90	90	90	150	150
			実績	82	81	164		
			達成率	91.1%	90.0%	182.2%		109.3%
イ 申請受付、審査	イ 申請交付・審査振込件数	件	目標	2	2	2	11	13
			実績	0	0	9		
			達成率	0.0%	0.0%	450.0%		69.2%
ウ	ウ		目標					
			実績					
			達成率					



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業		中事業		予算上の事業名			事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01	06	産後ケア事業			02305		
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金	196	30	175	258	258	145	国庫支出金			70	258	258	70			
県支出金							県支出金									
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源	198	32	69	191	191	37	一般財源	1	1	50	191	191	49			
合計	394	62	244	449	449	182	合計(A)	1	1	120	449	449	119			
財源名称	母子保健衛生費国庫負担金						従事正職員人数		1	1	2	2	2	1		
							延べ業務事務時間		20	20	45	55	65	25		
							人件費計(千円)(B)		68	67	150	183	217	83		
	最終予算額		244 千円	予算執行率		49.1%	トータルコスト(A+B)		69	68	270	632	666	202		

事業番号	02305	事務事業名	産後ケア事業	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	--------	------	--------


4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
「母子保健法」の改正(令和元年)により、令和3年度から産後ケア事業の実施が市区町村の努力義務となり、令和6年度末までの全国展開を目指すこととされている。対象は、産後1年未満の母子で、心身の不調又は育児不安のある者、その他支援が必要と認められる者であったが、令和5年度より、少子化の状況を踏まえ誰もがより安心・安全な子育て環境を整えるため、「産後ケアを必要とする者」に見直された。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
サービス内容については、令和2年度から、対応可能な医療機関と委託契約を締結し「宿泊型」を開始。その後、県北の開業助産院が対応可能となったことを受け、令和5年度から「通所型」「訪問型」を開始した。また、利用者の利便性及び早期のサービス利用を可能とするため電子申請制度も導入した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
「宿泊型」のみ実施していた際には、委託医療機関の空き状況や里帰り出産で対応できることなどを理由に利用がなかったが、在宅での育児では産後の乳房ケアなど助産師の相談を要望する声が産婦から聞かれ、令和5年度から助産師の「訪問型」「通所型」を拡充。令和5年度は、産科や町保健師が、産直後から利用をすすめ、「助産師さんに家に来てもらえてよかった」「早めに相談できてトラブルが解消された」など好意的な意見が多く聞かれている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由説明 事業を実施し利用が増加することで、母親の心身の安定や育児不安の解消につながり、「子育て支援の充実」に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 理由説明 町の子育て支援において、切れ目のない支援を行っていくために、産科や開業助産師など町保健師が調整する必要があり、町が関与するのが妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由説明 この事業は、産後の母親の心身の安定と育児不安解消のために実施するものである。対象は町内に住所のある母子であり、対象と意図は妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 目標水準に達している 理由説明 現時点では岡山県北で委託できる機関が少ないが、今後委託先が増加すればサービス利用の機会が増え、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 理由説明 事業を廃止・休止した場合、乳房のトラブルや育児に対しストレスが増す産婦が増加する可能性があり、子育て支援や虐待予防への影響は大きい。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない 理由説明 5年度より利用申請は電子化したしたが、今後、委託先との支払業務や、委託先の産科・助産師と町保健師との情報共有方法など、タイムリーに実施するために改善の余地がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 事業費と成果が比例しているため削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 一連の事務業務の電子化や助産師との情報共有がルール化できれば、削減の余地があると思われるが、利用者が増加すれば業務も比例するため、削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由説明 所得に関わらず利用料は無料としており、公平・公正となっている。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和5年度より事業を拡充、また積極的な勧奨と利用しやすい手続きの改善を行ったことで、これまで利用0の状況から利用者がみられ、対象者のニーズに応じた事業となっている。現時点では岡山県北で委託できる機関が少ないが、今後委託先が増加すればサービス利用の機会が増え、向上の余地がある。5年度より利用申請は電子化したしたが、今後、委託先との支払業務や、委託先の産科・助産師と町保健師との情報共有方法など、タイムリーに実施するために改善の余地がある。
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 今後は、利用しやすい環境を整えるため、委託先の拡充(委託先を増やし、サービスの量、質を向上)および事務業務の電子化などの改善を検討していく。 
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	
・委託先(産院、助産院など)の拡充: 県や他市町村からの情報収集、対応可能な委託先との協議 ・対象者、利用者のニーズ把握 (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)	

事業番号	事務事業名	出産・子育て応援事業費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
02306	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	子育て支援係	担当者・シート作成者	池田 昌史
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町出産・子育て応援事業実施要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	鏡野町に居住する全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備することに関し、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金(かがみのたまごギフト・かがみのひよこギフト)の支援を行う。 伴走型相談支援…妊娠時面談、8ヶ月アンケート(面談)、出生後面談(赤ちゃん訪問)などにより、妊産婦及びその家族の子育て支援・相談受付等を行う。 出産・子育て応援給付金…妊娠時面談及び出生後面談後に妊婦1人当たり50,000円、出生後面談後に出生児1人当たり50,000円のギフト支給(経済的支援)を行う。	「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について」(令和4年12月26日付子発1226号第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)別紙実施要綱に基づき実施

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 妊婦	ア 年度内の妊婦数	人	見込 実績		135 128	137 133	137	137
イ 0~2歳のこどもを養育する世帯数	イ 0~2歳のこどものいる世帯数(0~2歳のこどもの数)	人	見込 実績		283 244	258 252	250	240
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 経済的支援、伴走型支援を受け、安心して出産・子育てをする	ア 経済的支援を受けた妊産婦数(延)	人	目標 実績 達成率		203 175 86.2%	180 157 87.2%	168	168
イ	イ 伴走型支援を受けた産婦数(実)	人	目標 実績 達成率		87 64 73.6%	88 88 100.0%	89	90
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 伴走型相談支援(妊娠時面談、8ヶ月頃のアンケート、出生後面談、子育ての情報発信及び随時の相談受付等)	ア 妊娠時面談等実施回数(実)	回	目標 実績 達成率		136 111 81.6%	92 84 91.3%	94	96
イ 出産・子育て応援給付金(かがみのたまごギフト及びかがみのひよこギフト)の支給	イ 赤ちゃん訪問実施回数(実)	回	目標 実績 達成率		67 64 95.5%	88 88 100.0%	89	90
ウ	ウ 支給件数(延)	件	目標 実績 達成率		203 175 86.2%	180 157 87.2%	168	168



⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 04		項 01		目 02		大事業 中事業		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		衛生費		保健衛生費		予防費		01	07	出産・子育て応援事業費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比			
国庫支出金		6,800	6,103	5,700	5,700	-697	国庫支出金		7,240	5,951	5,700	5,700	-1,289			
県支出金		1,700	1,536	1,450	1,450	-164	県支出金		1,467	1,333	1,450	1,450	-134			
町債							町債									
その他特財							その他特財									
一般財源		1,700	1,038	1,450	1,450	-662	一般財源		130	714	1,450	1,450	584			
合計		10,200	8,677	8,600	8,600	-1,523	合計(A)		8,837	7,998	8,600	8,600	-839			
財源名称	出産・子育て応援交付金						従事正職員人数			3	4	4	4	1		
	岡山県出産・子育て応援交付金						延べ業務事務時間			120	200	200	200	80		
							人件費計(千円)(B)			403	667	667	667	264		
	最終予算額		8,677 千円	予算執行率		92.1%	トータルコスト(A+B)			9,240	8,665	9,267	9,267	-575		

事業番号	02306	事務事業名	出産・子育て応援事業費	所管課名	子育て支援課
------	-------	-------	-------------	------	--------

4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
核家族化が進み地域のつながりが希薄化する中で、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を行う事業として開始されたものであり、鏡野町でも新築やアパートに同居する子育て世帯も多くなっているため、行政として相談支援や経済的支援等を行っていく必要がある状況となっている。令和7年度より法定事業となる予定。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
「伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について」(令和4年12月26日付子発1226号第1号厚生労働省子ども家庭局長通知)別紙実施要綱に基づき、鏡野町でも伴走型相談支援及び応援給付金事業を令和5年1月より実施している。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
保健師による伴走型支援については以前から実施していた支援の継続になるが、新たに取り組んでいる経済的支援については、経済的に厳しい子育て家庭もあり「現金支給が助かる」と言う声が聞かれている。

5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 理由説明 鏡野町の妊婦及び子育て世帯に安心して出産、育児を行える環境の整備を行うためのものであり、子育て支援と定住促進の政策体系に結びついている。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 理由説明 当該事業は、鏡野町の妊婦及び子育て世帯に対して、行政として伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の経済的支援を一体的に行うことで、安心して出産、育児を行うための環境を整備するものであり、鏡野町の子育て支援政策として町が行うべきものである。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 理由説明 鏡野町内の全妊婦及び子育て世帯を対象に行う事業であり妥当である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している 理由説明 妊娠届時及び出生後の赤ちゃん訪問で保健師が面談を行い相談支援を行い、その後経済的支援として出産・子育て応援給付金を支給できており、目標水準には達している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある 理由説明 当該事業は、子育て世帯に対してより厚い支援を行う事業であり、かつ、国の通知に基づき全国のほとんどの市町村が実施している事業のため、廃止・休止することで影響が生じる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)	
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない 理由説明 伴走型支援においては、新たな取り組み(妊娠8か月頃アンケートを実施し希望者への面談を行う)を積極的に行うなど改善の余地はある。また、他市町村では給付の上乗せをしている場合もあり、経済的支援の拡充をする方法も考えられる。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 当該事業の給付金支給額は決まっており、また事業に必要な経費についても郵送料等になるため削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)	
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由説明 当該事業は、妊婦及び子育て世帯に対して保健師が対応を行う必要があり、給付事務についても事務担当1人で行っているため削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由説明 当該事業は、鏡野町の全ての妊婦及び子育て世帯に対して実施しているものであり受益機会は公平・公正である。また、給付金は妊婦及び出産した児童の養育者に定額を負担しているため費用負担も適正である。

6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果	② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和4年度から開始された事業であるが、伴走型相談支援については、以前からも妊娠届出時の面談や赤ちゃん訪問はしていたため、さらに子育て世帯に対して相談受付や子育ての情報提供等を行うこととし、より妊婦や子育て世帯に対して支援を行うようにしている。 給付金の支給については、対象の方には申請書を送付し、申請があった方には適宜振込を行うことができている。伴走型支援においては、新たな取り組み(妊娠8か月頃アンケートを実施し希望者への面談を行う)を積極的に行うなど改善の余地はある。																						
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	④ 担当課としての事業の方針																						
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	今後の改革改善案 ・保健師による妊娠期からの伴走型支援を、各ケースに応じてタイムリーかつ細やかに実施していく。																						
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						
面談を確実にするための、予約システムの導入。 国の制度以上の経済的支援を行う場合は、財源の確保。																							

事業番号	事務事業名	幼稚園共通経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
05892	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立幼稚園条例(令和4年鏡野町条例第3号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・会計年度任用職員(園長・講師)給与の支払 ・遊具点検等、施設管理 ほか	合併前、上齋原村、鏡野町で実施していた事業を引き継いだ。 上齋原幼稚園は、平成30年度から休園、令和4年度末で閉園となった。

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 幼稚園園児	ア 園児数	人	見込 実績	5 5	8 8	7 9	9	9
イ 幼稚園	イ 園数	園	見込 実績	1 1	1 1	1 1	1	1
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 幼稚園を円滑に運営する	ア 円滑に運営できた園数	園	目標 実績 達成率	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1 1 100.0%	1	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 給与の支払い	ア 給与支払い回数	回	目標 実績 達成率	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12 12 100.0%	12	100.0%
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 10		項 05		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		教育費		幼稚園費		幼稚園費		幼稚園共通経常管理費					
3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比	決算 (千円)	3 年度 実績	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 見込	7 年度 見込	前年比		
国庫支出金						国庫支出金								
県支出金						県支出金								
町債						町債								
その他特財						その他特財								
一般財源	6,828	7,674	7,469	9,446	9,446	-205	一般財源	6,452	7,438	6,864	9,446	9,446	-574	
合計	6,828	7,674	7,469	9,446	9,446	-205	合計(A)	6,452	7,438	6,864	9,446	9,446	-574	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	2	2		
							延べ業務事務時間	100	100	100	100	100		
							人件費計(千円)(B)	342	336	334	334	334	-3	
	最終予算額	7,469 千円	予算執行率	91.8%		トータルコスト(A+B)		6,794	7,774	7,198	9,780	9,780	-577	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	目標水準に達している	町立幼稚園運営に係る経費であり、適切である。 年度途中の入園児童もあつたが、園児数は1桁台が続くことが見込まれる園児数の1桁台が今後も続くことが見込まれるが、幼稚園部の受け皿としても利用が見込まれる。幼稚園部の利用ニーズも踏まえ継続の要否の判断が必要となっている。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	

事業番号	事務事業名	郷幼稚園経常管理費	所管課名	子育て支援課	令和 5 年度課長名	金平 美和子	
05895	政策名	1	こころあたたかい福祉の里づくり	係名	幼保支援係	担当者・シート作成者	岩谷 理恵子
	施策名	16	子育て支援の充実	根拠法令等	鏡野町立幼稚園条例(令和4年鏡野町条例第3号)		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	・児童に教育・保育を提供 ・施設の維持管理 ・幼稚園運営 ・預かり保育	郷幼稚園開設時

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 郷幼稚園園児	ア 園児数	人	見込 実績	5 5	8 8	7 9	9	9
イ	イ 保護者数	人	見込 実績	4 4	7 7	7 9	7	7
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 年齢に応じた幼児教育を受ける	ア 喜んで幼稚園に通っている園児の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	80 100 125.0%	80 100 125.0%	80 100 125.0%	80	80
イ 子どもを安心して預けることができる	イ 子どもを安心して預けている保護者の割合(保護者アンケート)	%	目標 実績 達成率	90 100 111.1%	90 100 111.1%	90 100 111.1%	90	90
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 幼稚園教育	ア 教育・保育日数	日	目標 実績 達成率	203 203 100.0%	203 201 99.0%	201 202 100.5%	202	202
イ	イ		目標 実績 達成率					

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)	
属する施策の対象	属する施策の意図
ア 子育て世帯	ア 町内で安心して子育てをしてもらう
イ 出生児	イ 子育てと仕事の両立を図ってもらう
ウ 未就学児	ウ 心身ともに健全に育ってもらう
エ 小学校児童	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		01 款 10		05 項 05		01 目 01		02 中事業 01 予算上の事業名					05895 事業番号
	一般会計		教育費		幼稚園費		幼稚園費		郷幼稚園経常管理費					
予算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	決算(千円)	3 年度実績	4 年度実績	5 年度実績	6 年度見込	7 年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財	11	10	7	7	7	-3	その他特財	2	1	1	7	7		
一般財源	2,467	2,557	2,178	2,146	2,146	-379	一般財源	2,433	2,069	1,670	2,146	2,146	-399	
合計	2,478	2,567	2,185	2,153	2,153	-382	合計(A)	2,435	2,070	1,671	2,153	2,153	-399	
財源名称	郷幼稚園預かり保育料						従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600		
							人件費計(千円)(B)	5,474	5,379	5,336	5,336	5,336	-43	
	最終予算額		2,185 千円		予算執行率	76.4%		トータルコスト(A+B)	7,909	7,449	7,007	7,489	7,489	-442

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	園児数の1桁台が今後も続くことが見込まれるが、幼稚園部の受け皿としても利用が見込まれる。利用する保護者からは、園の良さを実感し、存続してもらいたいといった意見がある。施設は改修が必要な時期が来ており、今後の在り方の判断を行う必要がある。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	
改善余地がない	公平・公正である	